

## いまだきの入札、いまだきの談合

2019年9月28日

全国市民オンブズマン連絡会議

### 1 これまでの入札、いまだきの入札

市民オンブズマンが入札制度の調査を開始して20年余となる。私たちは、高い落札率は談合の証拠だ、という仮説をもとに、落札率と談合疑惑度の調査を2003年から行なっている。様々な談合が摘発された2005年の12月にはスーパーゼネコン4社による談合決別宣言がなされた。このころ摘発された談合事件の捜査において、市民オンブズマンが談合疑惑度の基準を95パーセントにしていることを意識し、95パーセントに限りなく近い94パーセントでの談合を目指していた、といった供述がなされたことをきっかけとして、私たちも談合疑惑度の基準となる落札率を調査当初の95パーセントから90パーセントに引き下げ、監視を継続して行なった。こうした複合的な要因によって、平均落札率は2006年までは年々低下した。

ところが、平均落札率は2006年には下げ止まりし、2011年の東日本大震災以降、上昇に反転した。被災3県の落札率の急上昇の原因が、震災による復興需給の拡大と、供給能力の減少のアンバランスによることは理解できる。しかし、その後の全国的な継続的な落札率の上昇が、そうした市場の要因だけで説明できるか、疑わしい。最近では2020年の東京オリンピックに向けた工事の増加を理由として、落札率の上昇が説明されようとしている。私たちは、震災復興のための工事の増加をキッカケとして、全国で談合組織が再編され、新たな手段による談合が全国に拡大しているという疑いを持つ。

一方、地方公共団体における入札制度もこの間、変化した。2007年頃までは予定価格を入札以前に公表することで、制度の透明化によって談合の防止をはかる運用がなされたが、2008年3月、総務省と国土交通省は地方公共団体に対し、「談合の防止」を理由として、予定価格の事前公表をやめるよう、通達を出した。当然、多くの地方公共団体がこれに呼応した。また、談合を防止するために「誰もが入札に参加でき、誰が入札に参加したかがわからない」制度改革を進め、これを実現するため、インターネットの活用による一般競争入札の導入をする自治体の一方で、建設業界の要望にそって2005年に制定された「公共事業の品質確保に関する法律」(品格法)は、公共工事の入札に価格以外の要素を考慮することを理念として定めるに至った(3条2項)。これをうけ、価格を唯一の落札の根拠とする一般競争入札に変わり、「『価格』と『価格以外の要素』(例えば、初期性能の維持、施工時の安全性や環境へ

の影響)を総合的に評価する落札方式」<sup>1</sup>である総合評価方式を導入する公共工事が増加した。しかしそもそも、総合評価方式では、従来の価格だけを落札の根拠とする制度と比べ、業者選定の理由に関する透明性が低い。こうした不透明さは市民が談合を追及することを困難にするだけでなく、評価基準などの秘匿されるべき情報が利権となり、これが官製談合の温床ともなる。

こうしてみると、現在の入札制度の特徴として、第一に情報の不透明さを挙げることができよう。ここから生じる不公正な入札を市民が監視するためには、これまでの落札率に注目した定点観測に加え、新たな調査項目を付加する必要がある。今回は、こうした「いまどきの入札」の問題性を探る第一歩として、マクロ的な見地から総合評価方式での入札による落札率、一者入札の割合といった観点からの調査を行なった。

## 2 調査方法

(1)～(5)については、2018年度中に発注された上記の工事について、自治体から情報の提供を受けた情報に基づく<sup>2</sup>。

### (1) 47都道府県・20政令指定都市

予定価格(税抜き)1億円(東京都は予定価格3億円)以上の入札が行われた工事(業務委託を含むPFI等の入札は除く)

合計件数 都道府県6,096件 政令指定都市1,966件

### (2) 31県庁所在地市・32中核市

予定価格(税抜き)5,000万円以上の工事

合計件数 県庁所在地市+中核市 2,576件

(1)(2)の総合計 10,638件

(3) 47都道府県、20政令指定都市、31県庁所在地市・32中核市の2018年度「いくら以上の工事を一般競争入札で行うか」

### (4) 最低制限価格・低入札調査の基準(2019年4月1日現在)

(5) 2003年度-2018年度の工事に関し、落札率と工事成績点数の関係の調査を行っているか調査(昨年調査以降の分)

## 3 落札率

---

<sup>1</sup> 国土交通省国土技術政策総合研究所「技術とノウハウを活かした公共事業を目指して(2004年1月)

<sup>2</sup> (1)～(2)に関し、情報提供を受けられなかった一部自治体については、入札執行調書(予定価格と落札価格、複数回入札の際の一位不働情報)を自治体ホームページで入手した。

「落札価格総合計」÷「予定価格総合計」＝「当該自治体の落札率」として算出した。平均落札率が低い自治体ほど税金の節約ができていくことになる。

- (1) 都道府県：落札率順位（低率順）①青森県 86.1% ②和歌山県 87.2% ③京都府 87.4%（図1-1-2）

青森県との落札率の差は2位の和歌山県で1.1%、最も落札率の高い山梨県とは11.8%の開きがある。仮に各県が青森県並の落札率になったと仮定した場合の節約可能推計額は、最も数値の小さい和歌山県で約1.5億円、最も数値の大きい東京都で約365億円となった。都道府県全体では、節約可能推計額は約1388億円となった。

- (2) 政令指定都市：落札率順位（低率順）①千葉市 84.2%②岡山市 85.5% ③大阪市 85.7%（図1-2-2）

青森県との落札率の差は堺市が0.8%で、最も落札率が高い相模原市で9.5%となる。ここでも仮にもし各市が青森県並の落札率になったと仮定した場合の節約可能推計額は、最も数値の小さい堺市で約1.3億円、最も数値の大きい横浜市で約53億円となり、青森県を基準とした落札率で見た場合の政令指定都市合計節約可能推計額は約305億円となった。

- (3) 県庁所在地市・中核市：落札率順位（低率順）①寝屋川市 78.7%②高槻市 83.8% ③奈良市 84.8%（図1-3-2）

青森県の落札率の差は7.2%、もし各市が青森県並の落札率になったと仮定した場合の節約可能推計額は、県庁所在地市と中核市の合計で約333億円となった。

- (4) 青森県並みの落札率を実現した場合に、都道府県、政令市、県庁所在地市と中核市の公共事業で、総合計 約2026億円が節約可能であることが明らかになった。

#### 4 談合疑惑度

##### (1) 談合疑惑度

私たちは各工事の落札率が95%以上となった工事について「談合の疑いが極めて強い」、落札率が90%～95%未満となった工事を「談合の疑いがある」と考え、全工事中90%以上で落札された件数の割合を算出し、「談合疑惑度」と名づけ、落札率90%以上の工事の割合の多い自治体から順に並べた。なお、この談合疑惑度の基準は、2005年度調査までは落札率95%以上の割合で算出していた。しかし、冒頭でも触れたように、2006年に談合が摘発された福島県・名古屋市で、本命業者のみ95%以下で入札する「95%ルール」を談合業界で作っていたことが判明した。そこで、これに対抗するため、2006年度調

査から落札率90%以上の入札には談合の疑いがある、とし、90%を基準とした割合を算出することとした。

- (2) 疑惑度の高い都道府県(図2-1、図3-1、図2-2、図3-2、図2-3、図3-3)

90%以上の落札率工事が100%を占める都道府県は山形県・栃木県・新潟県・福井県・宮崎県であった。政令市ではなし、県庁所在地市及び中核市では、甲府市、佐賀市、那覇市、旭川市、高崎市、豊橋市、岡崎市、佐世保市であった。

## 5 落札率と工事成績点の関係

- (1) 今回の調査対象自治体130中、落札率と工事成績点数の個別の関係調査を行なっているのは3自治体(大阪府・長崎市・越谷市)だけ<sup>3</sup>であった。ところが、その一方で、ほとんどの自治体が最低制限価格の制度を設けている。そもそも、総合評価方式を進める根拠は、価格だけに依拠した入札の場合、入札価格が低下し、品質が劣化する、という仮説が元となっていたはずだ。そうであれば、総合評価方式の導入や、一定の落札率を下回る応札を無効とする最低制限価格を設けるか否かの判断の前提として、落札率と工事成績点数の関連調査を行うことは当然ではないだろうか。こうした本来行うべき調査をしないまま、国の指導にただ従って最低制限価格の制度や総合評価方式を導入して、落札率の高騰を生じさせる自治体が多いこと自体、大問題だ。
- (2) 落札率と工事成績点数の調査をしている自治体中、2自治体(大阪府(図4-1)・越谷市(図4-2))のデータを入手できた。その2自治体の結果を見る限り、落札率と工事成績点数との関係はないことが明白になっている。

## 6 総合評価方式はどれくらいの自治体が採用しているか

- (1) 都道府県の入札の71パーセントが総合評価方式を採用

2018年度のデータによれば、総合評価方式を全く採用していない自治体は、データを入手できた46都道府県と20政令市<sup>4</sup>では存在せず、調査した46都道府県では総入札5,736件中4,061件、約71パーセントで採用されていた。

政令市ではデータを入手できた20政令市の入札1,966件中801件、約40.

---

<sup>3</sup> 昨年の調査では、大阪府・徳島県・長崎市の3自治体が落札率と工事成績点数の個別の関係調査を行なっている、と回答してきたが、今年の調査で落札率と工事成績点数の個別の関係調査を行なっている、と回答してきたのは、本文で触れた3自治体だけであった。

<sup>4</sup> 福島県については総合評価方式による入札件数のデータは入手できなかった。

7パーセントに総合評価方式が採用されていた。いっぽう、県庁所在地市と中核市での総合評価方式の導入率は約26.5パーセント(2,576件中682件)と、都道府県や政令市よりも低い割合であった。(図1-1-1、図1-2-1、図1-3-1)

(2) 調査対象全ての入札を総合評価方式としている自治体

福島県を除く46都道府県では12県(青森、群馬、千葉、石川、山梨、奈良、和歌山、岡山、徳島、香川、愛媛、高知)が、20政令市では4市(相模原市、静岡市、岡山市、福岡市)が、63県庁所在地市と中核市では5市(秋田市、甲府市、岐阜市、徳島市、鹿児島市)が調査対象全ての入札を総合評価方式としていた。

7 総合評価方式を採用した場合の落札率(図1-1-1、図1-2-1、図1-3-1)

総合評価方式を採用した場合に落札率はどうなるのか。各自治体の入札全体の落札率と、総合評価方式を採用した場合の落札率を比較した。

(1) 自治体の傾向

都道府県全体の工事の平均落札率は93.4パーセント、うち、総合評価方式を採用した入札の平均落札率は92.6パーセントであった。ちなみに総合評価方式を採用しない入札の平均落札率は都道府県全体では92.4パーセントであった。

いっぽう、20政令市では、平均落札率は90.6パーセント、うち、総合評価方式を採用した入札の平均落札率は91.5パーセント、総合評価方式を採用しない入札の落札率は89.7パーセントであった。

県庁所在地市・中核市では、平均落札率は93.3パーセント、総合評価方式を採用した入札の平均落札率は94.4パーセント、総合評価方式を取らない場合の落札率は89.1パーセントであった。

(2) 総合評価方式を採用すると落札率が高くなるか

政令市で0.9パーセント、県庁所在地市・中核市で1.1パーセントの差で総合評価方式を採用した入札の落札率が高く、都道府県では反対に総合評価方式を採用する入札の落札率が0.8パーセント低い、という結果となった。総合評価方式では価格以外の要素を考慮するから、加算点一位の者が価格順位一位の者よりもより多く落札している場合には、一般的には落札率は一般競争入札による場合よりも高くなることが想定される。ところが、政令市・県庁所在地市・中核市では落札率はほぼ同一、都道府県において総合評価方式による落札率の方が低い、という結果となった。これは、総合評価方式を採用したとして

も、直ちに落札率は高くはならない、という評価を可能にすると同時に、基礎となる価格順位の形成が公正な競争によっていない（価格が高すぎる）ことが背景にある、との評価も可能である。とりわけ、平均落札率が、市民オンブズマンが談合の疑惑の判断基準とした9割の落札率を超えることを前提とすれば、現状の総合評価方式の入札による落札率が、公正な競争によってなされたと言えるか、疑問である。

## 8 入札制度の破綻—一者入札

### (1) 一者入札の問題（図1-1-1、図1-2-1、図1-3-1）

入札制度は自由競争原理に基づいて価格を適正化することを前提とする。したがって、入札に一者しか参加しない場合には、自由競争原理が働く余地がないから、結果として落札率も高くなる。入札制度としては破綻だ。実際、一者入札の落札率は都道府県<sup>5</sup>で95.5パーセント（平均落札率は93.4パーセント）、18政令市で97.9パーセント（20政令市の平均落札率は90.6パーセント）、県庁所在地市・中核市<sup>6</sup>で98.1パーセント（平均落札率は93.3パーセント）と、いずれも高い落札率を示している。特に、データ未入手の豊橋市、尼崎市を除く県庁所在地市・中核市での一者入札の落札率98.1パーセントという数字は、入札制度が破綻していることを落札率の面からも示している。

### (2) 一者入札の割合—入札破綻率

一者入札は入札の破綻である。全体の入札に占める一者入札の割合が多いほど、その自治体の入札制度は失敗に終わっていることになる。私たちは今回、全体の入札に占める一者入札の割合を入札破綻率と名づけ、自治体毎に調査した。破綻率が高い順に並べたものが図5-1、図5-2、図5-3である。

### (3) 入札破綻率の高い自治体

#### ① 45都道府県<sup>7</sup>

データを入手できた43都道府県中、最も入札破綻率の高い自治体は山梨県であった。同県は、全ての入札に総合評価方式を採用しているが、調査対象の1億円以上の工事全体の71.9パーセントが一者入札で占めら

<sup>5</sup> 一者入札については、データが入手できなかった神奈川県、京都府を除く。

<sup>6</sup> 一者入札については、データが入手できなかった富山市、豊橋市を除く。

<sup>7</sup> 一者入札については、山形県、滋賀県、奈良県、佐賀県でデータが入手できなかったため、この4県を除く43都道府県を対象とした。

れていた。山梨県の平均落札率は97.9パーセントで落札率は47位、先に指摘した通り、全国で最も落札率の高い県だ。一者入札の平均落札率が99.6パーセントであることも加味すれば、山梨県での競争入札の機能不全は深刻だ。現時点では加算点にどのような項目を加味しているか不明だが、これが入札を阻害しているか、あるいは談合組織によって一者入札の調整がなされているかの可能性がある。いずれにしても、早急に入札制度を改善する必要がある。

ワースト2位は福島県で、入札破綻率は42.8パーセント、一者入札の平均落札率は98.1パーセント、平均落札率は95.2パーセントだ。平均落札率は39位だが、談合疑惑度ではワーストの一角を占める。

ワースト3位は千葉県の39.8パーセントとなっている。ちなみに、東京オリンピック関連の工事や豊洲市場の工事の入札が一者入札で、落札率も99%であったと2016年に報道された東京都（東京都については3億円以上の工事を調査対象）は、2018年度を対象とした今回の調査では、入札破綻率は32.8パーセントでワースト5位となった。

## ②18政令市

データを手に入れた18政令市中、最も入札破綻率の高い自治体は名古屋市で26.3パーセントに上る。平均落札率は94.9パーセント、一者入札の平均落札率は98.9パーセントである。入札のうち、52.5パーセントに総合評価方式を採用している。

政令市では仙台市22.4パーセントでこれに続く。平均落札率は89.6パーセントであるのに対し、一者入札の平均落札率は98.1パーセントとなっている。

ワースト3位は千葉市。入札破綻率は21.4パーセント、平均落札率は84.2パーセントであるのに対し、一者入札の平均落札率は89.4パーセントに上る。

## ③県庁所在都市・中核市

データが入手できなかった豊橋市、尼崎市を除く61自治体で、最も入札破綻率が高かったのは甲府市で、破綻率は41.4パーセント、一者入札の平均落札率は97.3パーセントと高率だ。山梨県の入札破綻率71.9パーセントとともに、それぞれの自治体群でワースト一位となった。甲府市も全ての入札に総合評価方式を採用しているから、加算点が参入障壁になっているだけでなく、談合組織によって入札者の調整がなされている可能性がある。

ワースト二位は八王子市の40.8パーセント、ワースト3位は福島市の37.8パーセントとなっている。

#### (4) 一者入札と総合評価方式との関連性

総合評価方式の採用割合を縦軸に、一者入札の割合（入札破綻率）を横軸として、データの存在する46都道府県・20政令市・63の県庁所在地市と中核市の全129自治体の情報をグラフ化した（図6-4）。総合評価方式が健全に運用されているとすれば、総合評価方式の採用の有無に関わらず、一者入札は0もしくは極めて低い割合で一定する（グラフ上は0パーセント上に点が縦に並ぶか、あるいは縦長に分布する）はずだ。ところが、総合評価方式を90パーセント以上の入札で採用している自治体では、一者入札の割合が高い、という傾向が判明した。特にこの傾向は都道府県で強い（図6-1）。

総合評価方式が入札破綻率（一者入札の割合）を高くすることの要因として、第一に想定できるのは、価格以外の要素が入札への参加を妨げていることである。しかし、これだけが一者入札の原因となっているとは言い難い。県庁所在都市と中核市を見る限り、総合評価方式を全く採用していない自治体においても、一者入札は多発しているからである（図6-3。なお政令市は図6-2）。都道府県よりも工事の対象地区が狭い、県庁所在都市と中核市で生じているこの傾向は、業界内部で入札参加者の調整が行われていることを疑わせるものでもある。工事の対象地区が狭いからこそ、誰が入札に参加するかを把握しやすく、入札者の調整をしやすい状況があるからだ。入札破綻度が高い、という事実は、それ自体、談合疑惑の根拠となるのではないだろうか。

### 9 入札制度をどう見直すか

国土交通省は総合評価方式の採用を自治体にすすめている。しかし、そのために入札制度が破綻してしまったのでは、元も子もない。今回の調査では、とりわけ都道府県において、総合評価方式の採用率が高いほど、入札の破綻率が高いことが明らかになった。このことは、加算点が入札の参入障壁となっているか、加算点評価の結果が想定できないことに対する対抗策として、談合組織によって入札者の調整が行われているという可能性が考えられる。

課題は、一者入札にどのように対応するか、である。これについては、各省庁や自治体でも様々な対策を検討している。業者の参入を容易にする制度を検討するだけでなく、一者入札を無効とする運用を行なっている自治体もある。また、国土交通省は、一者入札の対策について、すでに平成21年（2009



年) 3月に「応募要件の緩和、契約条件の見直し、準備期間の確保、情報提供の拡充」などを発表している<sup>8</sup>。ところが、それから10年近くが経過していても、一者入札の問題は解決していない。東京都では一昨年、一者入札を原則中止する、入札制度の改革を試行した。ところが、昨年5月、事業の遅れなどを理由として、これをやめることを表明した。

ここで、一者入札は入札の破綻であることをはっきり認識すべきだ。原則無効とすべきだろう。その上で、談合を防止する制度として「誰もが入札に参加でき、誰が入札に参加したかがわからない制度」をどう作るか、という観点から制度の見直しをすべきだ。そもそも、一者入札の対策はこれまで、総合評価方式の採用を前提としていた。ところが、総合評価方式の採用度が高い都道府県ほど一者入札となる割合が高いことは先に述べたとおりである。わざわざ国土交通省が一者入札の対策として、「応募要件の緩和」「情報提供の拡充」をあげるのも、総合評価方式を採用するからこそである。総合評価方式採用の合理性に疑問を持たざるをえない。

こうしてみると、入札制度の改革は、総合評価方式の採用自体を見直すことから考え直すべきだ。そして、最低制限価格の制度を撤廃し、落札率と工事成績点数との関係の調査公表の制度化を行うことによって、競争原理を復活させることが検討されるべきではないだろうか。

最近の入札制度改革の議論が、東京オリンピックの準備の名の下、業界の保護や工事の早期完成を主目的とするようなものに思えてならないのは、私たちだけではないだろう。しかし、そういう今だからこそ、市民の税金を無駄にしないことを入札制度の改革の目的であると意識し、それに沿った制度改革がなされているか、自治体の姿勢を監視していかなければならない。

(了)

---

<sup>8</sup> [http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01\\_hy\\_000321.html](http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_000321.html) 「1者入札・1者応募」に係る改善方策について。

【2018年度 都道府県落札率一覧表】

順位	予定価格 税抜(千円)	落札価格 税抜(千円)	全体					総合評価方式					
			18年度 全体の 落札率 (%)	全体 入札 件数	1者入札	1者入 札の割 合(神 奈川 京を 除く)	1者入 札の落 札率	総合評 価方式 件数	総合評 価方式 の落 札率	総合評価 方式で かつ1 者入 札の割 合(福 島 京、 神奈 川、 京を 除く)	総合評 価方式 でかつ 1者入 札の落 札率	総合評 価方式 の割 合(福 島 京を 除く)	総合評価 方式で ない場 合の落 札率
全国計:前回	1,846,779,088	1,710,734,367	92.6%	5,555	844	16.9%	95.5%	4,136	92.8%	13.0%	96.2%	74.5%	92.3%
全国計:今回	1,889,532,728	1,765,688,621	93.4%	6,096	1,005	17.5%	95.5%	4,061	92.6%	10.6%	96.2%	67.3%	92.4%
1 青森県	38,847,217	33,464,752	86.1%	56	6	10.7%	93.1%	56	86.1%	10.7%	93.1%	100.0%	
2 和歌山県	13,541,771	11,812,880	87.2%	21	2	9.5%	94.2%	21	87.2%	9.5%	94.2%	100.0%	
3 京都府	13,515,120	11,808,177	87.4%	40				19	93.5%			47.5%	82.19%
4 埼玉県	24,023,097	21,475,126	89.4%	119	6	5.0%	97.2%	68	89.6%	1.7%	93.1%	57.1%	89.05%
5 岡山県	7,955,180	7,148,300	89.9%	46	10	21.7%	90.0%	46	89.9%	21.7%	90.0%	100.0%	
6 鹿児島県	14,992,210	13,543,957	90.3%	54	10	18.5%	90.0%	51	90.4%	16.7%	90.0%	94.4%	89.82%
7 奈良県	24,616,696	22,267,480	90.5%	59	8	13.6%	94.4%	59	90.5%	13.6%	94.4%	100.0%	
8 宮崎県	10,619,917	9,618,049	90.6%	38	2	5.3%	95.9%	36	90.6%	5.3%	95.9%	94.7%	90.03%
9 長崎県	21,697,850	19,651,213	90.6%	123	4	3.3%	96.9%	122	90.6%	3.3%	96.9%	99.2%	90.40%
10 大阪府	40,523,541	36,719,078	90.6%	159	2	1.3%	98.4%	24	90.0%	0.0%		15.1%	90.85%
11 広島県	13,494,335	12,310,520	91.2%	84	31	36.9%	95.5%	67	90.4%	32.1%	95.4%	79.8%	95.05%
12 滋賀県	25,974,803	23,719,037	91.3%	108	5	4.6%	97.6%	96	91.4%	3.7%	97.7%	88.9%	90.26%
13 兵庫県	58,031,020	53,071,806	91.5%	230	10	4.3%	98.0%	144	90.6%	0.4%	100.0%	62.6%	92.92%
14 高知県	24,857,332	22,826,127	91.8%	79	11	13.9%	94.8%	79	91.8%	13.9%	94.8%	100.0%	90.92%
15 静岡県	20,997,407	19,283,201	91.8%	81	12	14.8%	96.7%	78	91.8%	13.6%	96.7%	96.3%	94.46%
16 岩手県	75,948,788	70,057,613	92.2%	230	42	18.3%	95.9%	172	92.4%	15.2%	95.7%	74.8%	91.41%
17 三重県	21,183,794	19,635,699	92.7%	112	7	6.3%	98.3%	105	92.8%	6.3%	98.3%	93.8%	91.24%
18 香川県	7,315,421	6,783,360	92.7%	21	3	14.3%	96.8%	21	92.7%	14.3%	96.8%	100.0%	
19 徳島県	5,832,600	5,413,826	92.8%	23	2	8.7%	96.5%	23	92.8%	8.7%	96.5%	100.0%	
20 宮城県	119,640,878	111,312,378	93.0%	385	116	30.1%	97.9%	339	92.8%	23.4%	97.3%	88.1%	95.73%
21 神奈川県	31,186,749	29,055,582	93.2%	149				12	91.6%			8.1%	93.28%
22 福岡県	45,195,522	42,108,175	93.2%	242	25	10.3%	97.0%	122	91.3%	10.3%	97.0%	50.4%	95.54%
23 福井県	10,766,548	10,032,943	93.2%	46	8	17.4%	92.8%	45	93.2%	17.4%	92.8%	97.8%	92.65%
24 佐賀県	7,848,020	7,320,553	93.3%	36	8	22.2%	97.7%	31	92.6%	11.1%	95.1%	86.1%	98.02%
25 山口県	22,232,057	20,769,960	93.4%	63	5	7.9%	98.3%	49	93.4%	7.9%	98.3%	77.8%	93.72%
26 愛知県	58,595,829	54,791,970	93.5%	268	25	9.3%	97.7%	256	93.8%	7.8%	97.8%	95.5%	87.02%
27 鳥取県	8,697,383	8,136,580	93.6%	49	5	10.2%	95.0%	45	93.7%	8.2%	93.9%	91.8%	92.17%
28 愛媛県	7,663,061	7,185,579	93.8%	29	9	31.0%	95.3%	29	93.8%	31.0%	95.3%	100.0%	
29 大分県	19,054,086	17,871,299	93.8%	100	15	15.0%	99.0%	80	93.0%	13.0%	98.9%	80.0%	97.29%
30 茨城県	24,439,401	22,957,346	93.9%	79	4	5.1%	98.6%	74	93.9%	1.3%	99.6%	93.7%	94.44%
31 東京都	465,996,426	437,750,232	93.9%	494	162	32.8%	98.0%	141	94.4%	7.7%	97.7%	28.5%	93.82%
32 千葉県	32,143,670	30,198,641	93.9%	113	45	39.8%	97.1%	113	93.9%	39.8%	97.1%	100.0%	
33 新潟県	19,312,240	18,157,410	94.0%	98	1	1.0%	96.0%	65	93.7%	1.0%	96.0%	66.3%	94.92%
34 長野県	34,226,055	32,179,501	94.0%	122	10	8.2%	96.7%	108	94.1%	4.1%	96.3%	88.5%	93.07%
35 沖縄県	38,854,910	36,647,806	94.3%	192	18	9.4%	98.3%	95	93.2%	3.1%	97.3%	49.5%	95.51%
36 富山県	4,891,400	4,629,540	94.6%	26	5	19.2%	95.5%	25	94.8%	19.2%	95.5%	96.2%	89.40%
37 岐阜県	30,667,307	29,095,926	94.9%	125	16	12.8%	98.1%	72	95.0%	8.0%	98.5%	57.6%	94.72%
38 熊本県	33,469,066	31,780,248	95.0%	156	17	10.9%	98.0%	150	96.0%	9.6%	97.7%	96.2%	95.00%
39 福島県	128,382,597	122,222,782	95.2%	360	154	42.8%	98.1%						95.20%
40 栃木県	14,453,922	13,776,460	95.3%	48	8	16.7%	97.3%	42	95.2%	16.7%	97.3%	87.5%	96.23%
41 北海道	144,659,003	137,913,559	95.3%	741	55	7.4%	97.2%	569	95.1%	5.7%	97.0%	76.8%	96.21%
42 島根県	21,474,225	20,492,823	95.4%	90	20	22.2%	98.9%	73	95.4%	21.1%	98.9%	81.1%	95.75%
43 石川県	10,874,470	10,392,864	95.6%	28	5	17.9%	97.3%	28	95.6%	17.9%	97.3%	100.0%	
44 山形県	9,929,550	9,514,867	95.8%	50	2	4.0%	97.1%	48	95.9%	4.0%	97.1%	96.0%	94.18%
45 群馬県	11,643,040	11,168,770	95.9%	43	5	11.6%	96.3%	43	95.9%	11.6%	96.3%	100.0%	
46 秋田県	46,426,122	45,259,636	97.5%	192	25	13.0%	98.6%	31	98.2%	4.2%	98.7%	16.1%	97.37%
47 山梨県	22,841,091	22,354,990	97.9%	89	64	71.9%	99.6%	89	97.9%	71.9%	99.0%	100.0%	

※東京都は予定価格税抜き3億円以上、その他は予定価格税抜き1億円以上の工事を対象にした。  
 (業務委託を含むPFI等の入札は除く)  
 ※“-”は、案件がないため落札率が算出できず。 - はデータ無し。  
 ※“-”は、予定価格が事前公表、もしくは入札不調の場合再度公告するため、複数入札なし。

図1-1-2

【2018年度 都道府県落札率一覧表】

順位	予定価格 税抜(千円)	落札価格 税抜(千円)	全体			参考: 17年度 落札率	18年度落 札率青森 県の落札率 との差	節約 可能額 (千円)
			18年 度 全 体 の 落 札 率 (%)	複数回 の入札 回数	一 位 不 動			
全国計:前回	1,846,779,088	1,710,734,367	92.6%	48	32			
全国計:今回	1,889,532,728	1,765,688,621	93.4%	84	62	92.6%	7.3% 138,800,942	
1 青森県	38,847,217	33,464,752	86.1%			91.9%	-	
2 和歌山県	13,541,771	11,812,880	87.2%	1		90.0%	1.1% 153,415	
3 京都府	13,515,120	11,808,177	87.4%	0		94.0%	1.3% 171,658	
4 埼玉県	24,023,097	21,475,126	89.4%	4		90.1%	3.3% 791,239	
5 岡山県	7,955,180	7,148,300	89.9%	2	2	94.2%	3.8% 298,890	
6 鹿児島県	14,992,210	13,543,957	90.3%			90.4%	4.2% 635,664	
7 奈良県	24,616,696	22,267,480	90.5%	-		90.1%	4.4% 1,072,505	
8 宮崎県	10,619,917	9,618,049	90.6%	0		90.4%	4.5% 474,300	
9 長崎県	21,697,850	19,651,213	90.6%			91.1%	4.5% 969,364	
10 大阪府	40,523,541	36,719,078	90.6%	5	4	89.5%	4.5% 1,828,309	
11 広島県	13,494,335	12,310,520	91.2%	4	1	92.2%	5.1% 691,898	
12 滋賀県	25,974,803	23,719,037	91.3%	1	1	91.1%	5.2% 1,354,732	
13 兵庫県	58,031,020	53,071,806	91.5%			91.9%	5.4% 3,107,098	
14 高知県	24,857,332	22,826,127	91.8%			90.5%	5.7% 1,423,964	
15 静岡県	20,997,407	19,283,201	91.8%	2		92.1%	5.7% 1,204,433	
16 岩手県	75,948,788	70,057,613	92.2%	-		91.6%	6.1% 4,665,707	
17 三重県	21,183,794	19,635,699	92.7%	-		92.4%	6.6% 1,396,452	
18 香川県	7,315,421	6,783,360	92.7%	0		92.5%	6.6% 484,783	
19 徳島県	5,832,600	5,413,826	92.8%	0		92.1%	6.7% 391,957	
20 宮城県	119,640,878	111,312,378	93.0%	13	13	92.0%	6.9% 8,301,582	
21 神奈川県	31,186,749	29,055,582	93.2%			91.1%	7.1% 2,203,792	
22 福岡県	45,195,522	42,108,175	93.2%	0		91.8%	7.1% 3,194,831	
23 福井県	10,766,548	10,032,943	93.2%			92.6%	7.1% 762,945	
24 佐賀県	7,848,020	7,320,553	93.3%			91.3%	7.2% 563,408	
25 山口県	22,232,057	20,769,960	93.4%	2	2	93.0%	7.3% 1,628,159	
26 愛知県	58,595,829	54,791,970	93.5%	0		92.7%	7.4% 4,340,961	
27 鳥取県	8,697,383	8,136,580	93.6%			89.4%	7.5% 648,133	
28 愛媛県	7,663,061	7,185,579	93.8%	-		92.0%	7.7% 587,684	
29 大分県	19,054,086	17,871,299	93.8%			91.5%	7.7% 1,465,731	
30 茨城県	24,439,401	22,957,346	93.9%			93.3%	7.8% 1,915,022	
31 東京都	465,996,426	437,750,232	93.9%			92.8%	7.8% 36,527,309	
32 千葉県	32,143,670	30,198,641	93.9%	7	6	94.2%	7.8% 2,522,941	
33 新潟県	19,312,240	18,157,410	94.0%	4	4	95.2%	7.9% 1,529,571	
34 長野県	34,226,055	32,179,501	94.0%	7		88.6%	7.9% 2,710,868	
35 沖縄県	38,854,910	36,647,806	94.3%	10	8	95.0%	8.2% 3,193,728	
36 富山県	4,891,400	4,629,540	94.6%			94.7%	8.5% 418,045	
37 岐阜県	30,667,307	29,095,926	94.9%	0		94.5%	8.8% 2,691,375	
38 熊本県	33,469,066	31,780,248	95.0%			95.1%	8.9% 2,963,383	
39 福島県	128,382,597	122,222,782	95.2%			92.2%	9.1% 11,685,366	
40 栃木県	14,453,922	13,776,460	95.3%	0		95.6%	9.2% 1,331,633	
41 北海道	144,659,003	137,913,559	95.3%	17	17	94.7%	9.2% 13,362,158	
42 島根県	21,474,225	20,492,823	95.4%	0		97.1%	9.3% 2,003,515	
43 石川県	10,874,470	10,392,864	95.6%			96.2%	9.5% 1,029,945	
44 山形県	9,929,550	9,514,867	95.8%			96.5%	9.7% 965,524	
45 群馬県	11,643,040	11,168,770	95.9%	5	4	88.9%	9.8% 1,144,113	
46 秋田県	46,426,122	45,259,636	97.5%			94.1%	11.4% 5,286,745	
47 山梨県	22,841,091	22,354,990	97.9%			97.9%	11.8% 2,688,811	

※東京都は予定価格税抜き3億円以上、その他は予定価格税抜き1億円以上の工事を対象にした。  
 (業務委託を含むPFI等の入札は除く)  
 ※“-”は、案件がないため落札率が算出できず。 はデータ無し。  
 ※“-”は、予定価格が事前公表、もしくは入札不調の場合再度公告するため、複数回入札なし。

【2018年度 政令市落札率一覧表】

順位	全体		総合評価方式									
	18年度 全体の 落札率 (%)	全体入 札 件数	1 者入札	1 者入札 の割合 (新潟 市、熊本 市を除く)	1 者入札 の落札率	総合評価方式 の落札率	総合評価方式で かつ1者入 札の割合	総合評価方式で かつ1者入 札の落札率	総合評価方式の割合	総合評価方式でない 場合の 落札率		
全国計：今回	90.6%	1,966	207	11.2%	97.9%	91.5%	6.0%	98.4%	40.7%	89.7%		
1 千葉市	84.2%	56	12	21.4%	89.4%	84.2%	17.9%	89.8%	75.0%	84.1%		
2 岡山市	85.5%	30	2	6.7%	96.8%	85.5%	6.7%	96.8%	100.0%			
3 大阪市	85.7%	255	5	2.0%	99.8%	99.5%	0.0%	-	0.4%	84.5%		
4 堺市	86.9%	65	2	3.1%	99.7%	84.5%	0.0%	-	38.5%	87.9%		
5 川崎市	87.7%	71	3	4.2%	98.9%	84.8%	2.8%	98.7%	36.6%	94.4%		
6 仙台市	89.6%	107	24	22.4%	98.1%	89.4%	22.4%	98.1%	89.7%	93.5%		
7 広島市	89.6%	87	14	16.1%	95.8%	89.5%	5.7%	97.4%	25.3%	89.7%		
8 さいたま市	90.8%	88	3	3.4%	93.6%	92.2%	0.0%	-	4.5%	90.8%		
9 北九州市	91.2%	112	7	6.3%	96.6%	92.1%	0.9%	92.0%	39.3%	89.7%		
10 札幌市	91.8%	178	17	9.6%	95.7%	90.7%	0.0%	-	18.0%	92.0%		
11 静岡市	92.1%	61	13	21.3%	97.9%	92.1%	21.3%	97.9%	100.0%			
12 福岡市	92.4%	105	15	14.3%	97.3%	92.4%	14.3%	97.3%	100.0%			
13 神戸市	92.8%	133	11	8.3%	97.5%	92.4%	1.5%	98.4%	14.3%	92.8%		
14 新潟市	92.9%	56				92.4%	0.0%	-	50.0%	93.1%		
15 京都市	93.3%	24	0	0.0%	-	93.6%	0.0%	-	25.0%	92.5%		
16 横浜市	94.9%	175	11	6.3%	97.7%	95.2%	1.7%	97.8%	20.6%	94.7%		
17 熊本市	94.9%	60				94.4%	0.0%	-	70.0%	96.2%		
18 名古屋	94.9%	217	57	26.3%	98.9%	95.8%	10.6%	99.4%	52.5%	92.3%		
19 浜松市	95.5%	55	10	18.2%	97.9%	95.2%	1.8%	98.4%	67.3%	96.0%		
20 相模原市	95.6%	31	1	3.2%	98.0%	95.6%	3.2%	98.0%	100.0%			

(業務委託を含むPFI等の入札は除く)

※“一”は、案件がないため落札率が算出できません。

※“一”は、予定価格が事前公表、もしくは入札不調の場合再度公告するため、複数回入札なし。

【2018年度 政令市落札率一覽表】

順位	全体		落札価格 税抜(千円)	落札価格 税抜(千円)	18年度 全体の落 札率 (%)	複数回 の入札 回数	一位 不動	参考: 17年度 落札率	18年度 青森県 の落札率 との差	節約 可能額 (千円)
	全国計:今回	18年度 全体の落 札率 (%)								
1	千葉市	39,896,600	607,938,499	607,938,499	90.6%	75	53	92.7%	4.5%	30,511,310
2	岡山市	19,427,340	16,611,145	33,602,023	84.2%	6	5	92.2%	-1.9%	0
3	大阪市	113,996,330	97,732,441	16,611,145	85.5%	0	0	91.5%	-0.6%	0
4	堺市	17,590,735	15,280,316	97,732,441	85.7%	10	2	90.1%	-0.4%	0
5	川崎市	23,883,055	20,948,191	15,280,316	86.9%	0	0	82.6%	0.8%	134,693
6	仙台市	29,920,851	26,808,050	20,948,191	87.7%	7	5	84.0%	1.6%	384,881
7	広島市	29,252,290	26,216,635	26,808,050	89.6%	6	5	91.9%	3.5%	1,046,197
8	さいたま市	20,962,580	19,043,956	26,216,635	89.6%	6	5	89.9%	3.5%	1,030,413
9	北九州市	26,180,890	23,866,434	19,043,956	90.8%	0	0	90.6%	4.7%	995,175
10	札幌市	47,179,930	43,311,685	23,866,434	91.2%	0	0	90.6%	5.1%	1,324,687
11	静岡市	14,073,600	12,955,640	43,311,685	91.8%	13	10	91.9%	5.7%	2,689,765
12	福岡市	30,235,046	27,923,786	12,955,640	92.1%	5	4	86.2%	6.0%	838,270
13	神戸市	36,835,114	34,175,179	27,923,786	92.4%	0	0	93.5%	6.3%	1,891,412
14	新潟市	14,720,591	13,669,359	34,175,179	92.8%	14	9	91.6%	6.7%	2,460,146
15	京都市	19,419,730	18,127,041	13,669,359	92.9%	0	0	93.0%	6.8%	994,931
16	横浜市	60,546,296	57,444,898	18,127,041	93.3%	0	0	96.1%	7.2%	1,406,653
17	熊本市	18,467,712	17,527,577	57,444,898	94.9%	0	0	95.1%	8.8%	5,314,537
18	名古屋	88,671,068	84,175,157	17,527,577	94.9%	0	0	97.3%	8.8%	1,626,877
19	浜松市	13,036,144	12,444,600	84,175,157	94.9%	0	0	91.4%	8.8%	7,829,368
20	相模原市	6,351,240	6,074,384	12,444,600	95.5%	13	13	93.7%	9.4%	1,220,480
				6,074,384	95.6%	1	1	90.1%	9.5%	605,967

(業務委託を含むPFI等の入札は除く)

※“一”は、案件がないため落札率が算出できず。

※“一”は、予定価格が事前公表、もしくは入札不調の場合再度公告するため、複数回入札なし。

【2018年度 県庁所在地市・中核市落札率一覧表】

順位	予定価格 税抜(千円)	落札価格 税抜(千円)	18年度 全体の 落札率 (%)	全体				総合評価方式					
				全体 入札件数	1者入札	1者入札の割合 (豊橋市、 尼崎市を除く)	1者入札 の落札率	総合評価 方式	総合評価 方式の落 札率	総合評価 方式でか つ1者入 札の割合 (豊橋市、 尼崎市を 除く)	総合評価 方式でか つ1者入 札の落札 率	総合評価 方式の割 合	総合評価 方式でな い場合の 落札率
全国計:今回	462,708,771	431,841,201	93.3%	2,576	256	10.3%	98.1%	682	94.4%	4.3%	98.5%	26.5%	89.1%
1 寝屋川市	770,135	605,826	78.7%	7	0	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0.0%	78.7%
2 高槻市	4,754,680	3,982,888	83.8%	33	0	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0.0%	83.8%
3 奈良市	4,805,799	4,075,912	84.8%	46	3	6.5%	98.5%	0	-	0.0%	-	0.0%	84.8%
4 八尾市	1,738,403	1,481,900	85.2%	18	0	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0.0%	85.2%
5 東大阪市	2,019,809	1,727,696	85.5%	19	1	5.3%	83.3%	0	-	0.0%	-	0.0%	85.5%
6 徳島市	3,337,297	2,857,433	85.6%	23	3	13.0%	92.2%	23	85.6%	13.0%	92.2%	100.0%	-
7 青森市	1,744,720	1,506,667	86.4%	20	3	15.0%	97.2%	2	67.0%	0.0%	-	10.0%	88.1%
8 枚方市	23,388,126	20,851,368	89.2%	71	0	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0.0%	89.2%
9 津市	7,709,905	6,919,720	89.8%	53	0	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0.0%	89.8%
10 高知市	1,525,163	1,372,177	90.0%	16	1	6.3%	96.9%	0	-	0.0%	-	0.0%	90.0%
11 福井市	2,465,528	2,219,391	90.0%	24	0	0.0%	-	2	89.4%	0.0%	-	8.3%	90.3%
12 和歌山市	8,135,690	7,334,155	90.1%	48	0	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0.0%	90.1%
13 倉敷市	5,914,021	5,352,692	90.5%	41	9	22.0%	95.1%	5	89.0%	0.0%	-	12.2%	91.1%
14 鹿児島市	5,161,334	4,683,786	90.7%	41	0	0.0%	-	41	90.7%	0.0%	-	100.0%	-
15 佐世保市	3,249,193	2,949,967	90.8%	20	0	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0.0%	90.8%
16 郡山市	1,478,860	1,344,103	90.9%	20	0	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0.0%	90.9%
17 呉市	4,674,788	4,257,427	91.1%	33	3	9.1%	97.6%	3	91.2%	0.0%	-	9.1%	91.0%
18 盛岡市	6,062,626	5,535,180	91.3%	46	5	10.9%	94.9%	6	90.2%	0.0%	-	13.0%	91.4%
19 宮崎市	5,596,221	5,122,824	91.5%	45	0	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0.0%	91.5%
20 明石市	639,275	585,299	91.6%	28	3	10.7%	95.2%	3	81.2%	0.0%	-	10.7%	89.3%
21 福島市	7,241,972	6,631,350	91.6%	37	14	37.8%	98.0%	0	-	0.0%	-	0.0%	91.6%
22 山形市	6,345,510	5,818,893	91.7%	45	2	4.4%	94.8%	2	94.2%	0.0%	-	4.4%	92.0%
22 長野市	6,345,510	5,818,893	91.7%	43	0	0.0%	-	2	88.8%	0.0%	-	4.7%	91.8%
24 鳥取市	5,071,983	4,651,102	91.7%	45	0	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0.0%	91.7%
25 川口市	8,353,010	7,696,397	92.1%	88	4	4.5%	98.6%	0	-	0.0%	-	0.0%	92.1%
26 八戸市	7,520,830	6,930,529	92.2%	49	4	8.2%	94.7%	0	-	0.0%	-	0.0%	92.2%
27 大津市	1,169,145	1,080,673	92.4%	11	0	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0.0%	92.4%
28 山口市	2,779,789	2,576,499	92.7%	27	0	0.0%	-	-	-	0.0%	-	-	92.7%
29 福山市	6,462,223	5,996,949	92.8%	43	3	7.0%	99.5%	23	93.6%	4.7%	99.8%	53.5%	90.1%
30 豊中市	3,057,231	2,838,050	92.8%	16	1	6.3%	98.8%	0	-	0.0%	-	0.0%	92.8%
31 船橋市	12,993,970	12,082,622	93.0%	83	12	14.5%	97.6%	16	91.7%	6.0%	95.7%	19.3%	93.8%
32 大分市	5,367,751	4,992,080	93.0%	44	3	6.8%	96.7%	26	93.3%	6.8%	96.7%	59.1%	92.2%
33 尼崎市	11,316,187	10,530,733	93.1%	64	-	-	-	0	-	0.0%	-	0.0%	93.1%
34 いわき市	2,697,954	2,516,187	93.3%	25	6	24.0%	97.2%	0	-	0.0%	-	0.0%	93.3%
35 下関市	5,542,201	5,169,209	93.3%	26	3	11.5%	89.7%	25	94.2%	7.7%	97.8%	96.2%	-
36 佐賀市	2,196,601	2,053,172	93.5%	26	2	7.7%	99.6%	4	94.3%	3.8%	100.0%	15.4%	93.3%
37 西宮市	5,026,496	4,702,329	93.6%	47	4	8.5%	93.6%	0	-	0.0%	-	0.0%	93.6%
38 豊田市	29,232,194	27,378,958	93.7%	135	25	18.5%	98.3%	108	92.9%	13.3%	98.0%	80.0%	98.7%
39 宇都宮市	15,235,370	14,276,279	93.7%	75	11	14.7%	97.7%	35	94.2%	5.3%	97.8%	46.7%	92.3%
40 柏市	5,632,350	5,280,861	93.8%	34	1	2.9%	100.0%	25	89.2%	0.0%	-	73.5%	97.0%
41 川越市	5,508,915	5,169,766	93.8%	38	9	23.7%	98.7%	2	94.4%	2.6%	-	5.3%	93.8%
42 長崎市	8,703,330	8,173,489	93.9%	51	3	5.9%	100.0%	0	-	0.0%	-	0.0%	93.9%
43 金沢市	8,803,372	8,271,718	94.0%	69	6	8.7%	98.6%	10	96.7%	2.9%	99.9%	14.5%	92.3%
44 横須賀市	14,457,840	13,587,541	94.0%	62	11	17.7%	97.9%	0	-	0.0%	-	0.0%	94.0%
45 姫路市	32,637,164	30,741,786	94.2%	58	0	0.0%	-	7	94.7%	0.0%	-	12.1%	91.7%
46 八王子市	16,308,422	15,394,922	94.4%	49	20	40.8%	97.6%	32	94.2%	32.7%	97.2%	65.3%	95.3%
47 松江市	2,109,654	1,993,410	94.5%	14	1	7.1%	96.9%	12	92.3%	0.0%	-	85.7%	97.3%
48 水戸市	11,923,688	11,275,823	94.6%	70	1	1.4%	99.9%	4	98.3%	0.0%	-	5.7%	94.5%
49 高松市	13,253,540	12,548,274	94.7%	42	6	14.3%	96.4%	15	95.3%	7.1%	96.8%	35.7%	91.0%
50 松山市	5,322,802	5,044,117	94.8%	34	4	11.8%	95.5%	1	89.0%	0.0%	-	2.9%	94.8%
51 岡崎市	7,900,324	7,558,710	95.7%	64	2	3.1%	97.4%	41	95.7%	3.1%	97.4%	64.1%	95.5%
52 前橋市	3,657,060	3,505,889	95.9%	34	3	8.8%	97.2%	9	96.1%	0.0%	-	26.5%	95.6%
53 秋田市	2,363,833	2,266,180	95.9%	15	5	33.3%	98.0%	15	95.9%	33.3%	98.0%	100.0%	-
54 那覇市	19,448,960	18,730,475	96.3%	53	7	13.2%	99.3%	7	94.4%	0.0%	-	13.2%	96.4%
55 富山市	10,836,825	10,459,843	96.5%	41	12	29.3%	98.9%	18	95.5%	12.2%	96.97%	43.9%	97.0%
56 久留米市	6,568,907	6,362,105	96.9%	51	14	27.5%	98.6%	49	96.8%	23.5%	98.5%	96.1%	-
57 旭川市	7,281,790	7,075,499	97.2%	49	2	4.1%	98.8%	7	97.7%	0.0%	-	14.3%	97.1%
58 函館市	5,173,650	5,039,728	97.4%	32	1	3.1%	98.6%	4	95.8%	0.0%	-	12.5%	97.6%
59 甲府市	4,449,633	4,339,522	97.5%	29	12	41.4%	97.3%	29	97.5%	41.4%	97.3%	100.0%	-
60 岐阜市	13,588,137	13,254,664	97.5%	33	8	24.2%	99.7%	33	97.5%	24.2%	99.7%	100.0%	-
61 越谷市	10,338,490	10,084,816	97.5%	18	3	16.7%	99.7%	15	97.6%	16.7%	99.7%	83.3%	95.4%
62 豊橋市	5,106,325	4,987,500	97.7%	34	-	-	-	21	98.1%	0.0%	-	61.8%	97.1%
63 高崎市	2,206,260	2,187,250	99.1%	21	0	0.0%	-	0	-	0.0%	-	0.0%	99.1%

(業務委託を含むPFI等の入札は除く)

※“-”は、案件がないため落札率が算出できず。■はデータ無し。

※“-”は、予定価格が事前公表、もしくは入札不調の場合再度公告するため、複数回入札なし。

図1-3-2

【2018年度 県庁所在地市・中核市落札率一覧表】

順位	予定価格 税抜(千円)	落札価格 税抜(千円)	全体			青森県 の落札率 との差	節約 可能額 (千円)	
			18年度 全体の 落札率 (%)	複数回 の入札 回数	一位 不動			参考：17 年度 落札率
全国計:今回	462,708,771	431,841,201	93.3%	82	57	92.2%	7.2%	33,348,962
1 寝屋川市	770,135	605,826	78.7%	0			-7.4%	0
2 高槻市	4,754,680	3,982,888	83.8%	0			-2.3%	0
3 奈良市	4,805,799	4,075,912	84.8%	-		80.8%	-1.3%	0
4 八尾市	1,738,403	1,481,900	85.2%	-		87.0%	-0.9%	0
5 東大阪市	2,019,809	1,727,696	85.5%	-		94.3%	-0.6%	0
6 徳島市	3,337,297	2,857,433	85.6%	-		86.6%	-0.5%	0
7 青森市	1,744,720	1,506,667	86.4%	2	2	87.9%	0.3%	4,463
8 枚方市	23,388,126	20,851,368	89.2%	1		91.6%	3.1%	714,192
9 津市	7,709,905	6,919,720	89.8%	-		89.9%	3.7%	281,492
10 高知市	1,525,163	1,372,177	90.0%			91.8%	3.9%	59,012
11 福井市	2,465,528	2,219,391	90.0%			90.0%	3.9%	96,571
12 和歌山市	8,135,690	7,334,155	90.1%	-		88.9%	4.0%	329,325
13 倉敷市	5,914,021	5,352,692	90.5%			85.9%	4.4%	260,720
14 鹿児島市	5,161,334	4,683,786	90.7%	1	1	92.6%	4.6%	239,877
15 佐世保市	3,249,193	2,949,967	90.8%			90.8%	4.7%	152,411
16 郡山市	1,478,860	1,344,103	90.9%	2	2	91.6%	4.8%	70,805
17 呉市	4,674,788	4,257,427	91.1%			94.0%	5.0%	232,435
18 盛岡市	6,062,626	5,535,180	91.3%	5	5	92.2%	5.2%	315,259
19 宮崎市	5,596,221	5,122,824	91.5%	3	1	92.9%	5.4%	304,477
20 明石市	639,275	585,299	91.6%	-		87.1%	5.5%	34,883
21 福島市	7,241,972	6,631,350	91.6%			94.5%	5.5%	396,012
22 山形市	6,345,510	5,818,893	91.7%	1		96.7%	6.0%	255,422
22 長野市	6,345,510	5,818,893	91.7%	3	3	91.8%	5.6%	355,409
24 鳥取市	5,071,983	4,651,102	91.7%	0		97.1%	5.6%	284,125
25 川口市	8,353,010	7,696,397	92.1%	1	1	94.7%	6.0%	504,455
26 八戸市	7,520,830	6,930,529	92.2%	1		88.7%	6.1%	455,094
27 大津市	1,169,145	1,080,673	92.4%	-		90.1%	6.3%	74,039
28 山口市	2,779,789	2,576,499	92.7%	3	3	90.5%	6.6%	183,101
29 福山市	6,462,223	5,996,949	92.8%	0		89.5%	6.7%	432,975
30 豊中市	3,057,231	2,838,050	92.8%	-		90.1%	6.7%	205,774
31 船橋市	12,993,970	12,082,622	93.0%	1		92.7%	6.9%	894,814
32 大分市	5,367,751	4,992,080	93.0%			91.9%	6.9%	370,446
33 尼崎市	11,316,187	10,530,733	93.1%			94.2%	7.0%	787,496
34 いわき市	2,697,954	2,516,187	93.3%	0		94.8%	7.2%	193,249
35 下関市	5,542,201	5,169,209	93.3%	1	1	92.1%	7.2%	397,374
36 佐賀市	2,196,601	2,053,172	93.5%	2	2	95.4%	7.4%	161,899
37 西宮市	5,026,496	4,702,329	93.6%	11	10	92.4%	7.5%	374,516
38 豊田市	29,232,194	27,378,958	93.7%	12	11	94.0%	7.6%	2,210,039
39 宇都宮市	15,235,370	14,276,279	93.7%			91.7%	7.6%	1,158,625
40 柏市	5,632,350	5,280,861	93.8%	12	11	80.7%	7.7%	431,408
41 川越市	5,508,915	5,169,766	93.8%			91.0%	7.7%	426,590
42 長崎市	8,703,330	8,173,489	93.9%	5	1	91.8%	7.8%	679,922
43 金沢市	8,803,372	8,271,718	94.0%			93.6%	7.9%	692,015
44 横須賀市	14,457,840	13,587,541	94.0%			90.2%	7.9%	1,139,341
45 姫路市	32,637,164	30,741,786	94.2%	2	1	90.3%	8.1%	2,641,188
46 八王子市	16,308,422	15,394,922	94.4%	-		89.0%	8.3%	1,353,371
47 松江市	2,109,654	1,993,410	94.5%	1	1	92.3%	8.4%	176,998
48 水戸市	11,923,688	11,275,823	94.6%			92.1%	8.5%	1,009,528
49 高松市	13,253,540	12,548,274	94.7%			93.5%	8.6%	1,136,976
50 松山市	5,322,802	5,044,117	94.8%	-		95.3%	8.7%	461,184
51 岡崎市	7,900,324	7,558,710	95.7%	-		96.3%	9.6%	756,531
52 前橋市	3,657,060	3,505,889	95.9%	1	1	96.9%	9.8%	357,160
53 秋田市	2,363,833	2,266,180	95.9%			93.0%	9.8%	230,920
54 那覇市	19,448,960	18,730,475	96.3%	-		96.3%	10.2%	1,984,920
55 富山市	10,836,825	10,459,843	96.5%			93.0%	10.4%	1,129,337
56 久留米市	6,568,907	6,362,105	96.9%	-		96.3%	10.8%	706,276
57 旭川市	7,281,790	7,075,499	97.2%			96.8%	11.1%	805,878
58 函館市	5,173,650	5,039,728	97.4%	-		97.9%	11.3%	585,215
59 甲府市	4,449,633	4,339,522	97.5%	0		93.4%	11.4%	508,388
60 岐阜市	13,588,137	13,254,664	97.5%			97.2%	11.4%	1,555,278
61 越谷市	10,338,490	10,084,816	97.5%			93.8%	11.4%	1,183,376
62 豊橋市	5,106,325	4,987,500	97.7%	11		96.3%	11.6%	590,954
63 高崎市	2,206,260	2,187,250	99.1%	-		97.4%	13.0%	287,660

(業務委託を含むPFI等の入札は除く)

※“-”は、案件がないため落札率が算出できず。■はデータ無し。

※“-”は、予定価格が事前公表、もしくは入札不調の場合再度公告するため、複数回入札なし。

【2018年度 都道府県落札率分布表（談合疑惑度順）】

順位		65%未満	65%～	70%～	75%～	80%～	85%～	90%～	95%～	件数	落札率 85%未満	落札率 85%以上 90%未満	落札率 90%以上 95%未満	落札率 95%以上	【談合疑 惑度】落 札率90% 以上
	全国計：前回	0.1%	0.2%	0.4%	0.3%	1.5%	17.6%	42.6%	37.3%	5,555件	2.5%	17.6%	42.6%	37.3%	79.9%
	全国計：今回	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%	0.6%	16.1%	41.8%	40.9%	6,096件	1.2%	16.1%	41.8%	40.9%	82.7%
1	山形県	0	0	0	0	0	0	19	31	50	0.0%	0.0%	38.0%	62.0%	100.0%
1	栃木県	0	0	0	0	0	0	21	27	48	0.0%	0.0%	43.8%	56.3%	100.0%
1	新潟県	0	0	0	0	0	0	54	44	98	0.0%	0.0%	55.1%	44.9%	100.0%
1	福井県	0	0	0	0	0	0	39	7	46	0.0%	0.0%	84.8%	15.2%	100.0%
1	宮崎県	0	0	0	0	0	0	35	3	38	0.0%	0.0%	92.1%	7.9%	100.0%
6	沖縄県	0	0	0	0	0	2	121	69	192	0.0%	1.0%	63.0%	35.9%	99.0%
7	島根県	0	0	0	0	0	1	26	63	90	0.0%	1.1%	28.9%	70.0%	98.9%
8	熊本県	0	0	0	0	0	3	68	85	156	0.0%	1.9%	43.6%	54.5%	98.1%
9	秋田県	0	0	0	0	0	4	27	161	192	0.0%	2.1%	14.1%	83.9%	97.9%
10	群馬県	0	0	0	0	0	1	8	34	43	0.0%	2.3%	18.6%	79.1%	97.7%
11	東京都	0	0	0	4	3	5	272	210	494	1.4%	1.0%	55.1%	42.5%	97.6%
12	千葉県	0	0	0	0	0	3	55	55	113	0.0%	2.7%	48.7%	48.7%	97.3%
13	山口県	1	0	0	0	0	1	40	21	63	1.6%	1.6%	63.5%	33.3%	96.8%
14	徳島県	0	0	0	0	0	1	18	4	23	0.0%	4.3%	78.3%	17.4%	95.7%
15	長崎県	0	0	0	0	0	6	115	2	123	0.0%	4.9%	93.5%	1.6%	95.1%
16	鳥取県	0	0	0	0	0	3	29	17	49	0.0%	6.1%	59.2%	34.7%	93.9%
17	北海道	0	0	0	0	0	48	170	523	741	0.0%	6.5%	22.9%	70.6%	93.5%
18	長野県	0	0	1	0	0	7	86	28	122	0.8%	5.7%	70.5%	23.0%	93.4%
19	神奈川県	0	0	0	0	0	10	107	32	149	0.0%	6.7%	71.8%	21.5%	93.3%
20	三重県	0	0	0	0	0	8	92	12	112	0.0%	7.1%	82.1%	10.7%	92.9%
21	山梨県	0	0	0	0	1	6	9	73	89	1.1%	6.7%	10.1%	82.0%	92.1%
22	香川県	0	0	0	1	0	1	8	11	21	4.8%	4.8%	38.1%	52.4%	90.5%
23	岐阜県	0	0	0	0	3	12	41	69	125	2.4%	9.6%	32.8%	55.2%	88.0%
24	愛媛県	0	0	0	0	0	4	16	9	29	0.0%	13.8%	55.2%	31.0%	86.2%
25	愛知県	0	3	3	1	1	30	108	122	268	3.0%	11.2%	40.3%	45.5%	85.8%
26	青森県	0	0	2	1	2	3	24	24	56	8.9%	5.4%	42.9%	42.9%	85.7%
27	大分県	0	0	0	0	1	14	43	42	100	1.0%	14.0%	43.0%	42.0%	85.0%
28	富山県	0	0	0	0	0	4	9	13	26	0.0%	15.4%	34.6%	50.0%	84.6%
29	静岡県	1	2	0	1	2	7	38	30	81	7.4%	8.6%	46.9%	37.0%	84.0%
30	茨城県	0	0	0	0	0	13	30	36	79	0.0%	16.5%	38.0%	45.6%	83.5%
31	福島県	0	0	0	0	0	61	100	199	360	0.0%	16.9%	27.8%	55.3%	83.1%
32	石川県	0	0	0	0	0	5	10	13	28	0.0%	17.9%	35.7%	46.4%	82.1%
33	岩手県	0	0	2	3	2	49	115	59	230	3.0%	21.3%	50.0%	25.7%	75.7%
34	兵庫県	0	0	0	0	0	65	130	35	230	0.0%	28.3%	56.5%	15.2%	71.7%
35	高知県	0	0	0	0	0	24	47	8	79	0.0%	30.4%	59.5%	10.1%	69.6%
36	宮城県	0	0	0	0	4	115	137	129	385	1.0%	29.9%	35.6%	33.5%	69.1%
37	埼玉県	0	0	2	2	6	36	55	18	119	8.4%	30.3%	46.2%	15.1%	61.3%
38	鹿児島県	0	0	0	0	0	21	31	2	54	0.0%	38.9%	57.4%	3.7%	61.1%
39	大阪府	0	0	0	2	2	61	81	13	159	2.5%	38.4%	50.9%	8.2%	59.1%
40	佐賀県	0	0	0	0	0	15	12	9	36	0.0%	41.7%	33.3%	25.0%	58.3%
41	京都府	0	1	1	1	0	15	17	5	40	7.5%	37.5%	42.5%	12.5%	55.0%
42	滋賀県	0	0	0	0	0	49	47	12	108	0.0%	45.4%	43.5%	11.1%	54.6%
43	和歌山県	0	0	0	1	5	5	8	2	21	28.6%	23.8%	38.1%	9.5%	47.6%
44	福岡県	0	0	0	0	0	130	10	102	242	0.0%	53.7%	4.1%	42.1%	46.3%
45	広島県	1	0	0	0	2	47	5	29	84	3.6%	56.0%	6.0%	34.5%	40.5%
46	奈良県	0	0	0	0	0	42	14	3	59	0.0%	71.2%	23.7%	5.1%	28.8%
47	岡山県	0	0	0	0	0	45	1	0	46	0.0%	97.8%	2.2%	0.0%	2.2%



【 2018年度 政令市落札率分布表（談合疑惑度順）】

順位		65%未満	65%～	70%～	75%～	80%～	85%～	90%～	95%～	件数	落札率 85%未満	落札率 85%以上 90%未満	落札率 90%以上 95%未満	落札率 95%以上	【談合疑惑度】落 札率90% 以上
全国計：前回		0.2%	0.0%	0.3%	0.5%	3.1%	24.1%	48.5%	23.4%	1,996件	4.0%	24.1%	48.0%	23.4%	71.9%
全国計：今回		0.3%	0.1%	0.4%	0.6%	5.9%	22.0%	49.4%	21.4%	1,966件	7.2%	22.0%	49.4%	21.4%	70.8%
1	横浜市	0	0	0	0	0	1	119	55	175	0.0%	0.6%	68.0%	31.4%	99.4%
2	熊本市	0	0	0	0	0	1	36	23	60	0.0%	1.7%	60.0%	38.3%	98.3%
3	京都市	0	0	0	0	0	1	22	1	24	0.0%	4.2%	91.7%	4.2%	95.8%
4	札幌市	0	0	0	0	1	16	130	31	178	0.6%	9.0%	73.0%	17.4%	90.4%
5	静岡市	0	0	2	0	1	3	39	16	61	4.9%	4.9%	63.9%	26.2%	90.2%
6	浜松市	0	0	1	0	1	4	9	40	55	3.6%	7.3%	16.4%	72.7%	89.1%
7	新潟市	0	0	0	0	0	10	38	8	56	0.0%	17.9%	67.9%	14.3%	82.1%
8	相模原市	0	0	0	0	0	7	6	18	31	0.0%	22.6%	19.4%	58.1%	77.4%
9	川崎市	0	0	2	0	9	6	35	19	71	15.5%	8.5%	49.3%	26.8%	76.1%
10	大阪市	4	0	1	0	6	53	169	22	255	4.3%	20.8%	66.3%	8.6%	74.9%
11	神戸市	0	0	0	0	0	36	55	42	133	0.0%	27.1%	41.4%	31.6%	72.9%
12	北九州市	1	1	2	1	0	34	62	11	112	4.5%	30.4%	55.4%	9.8%	65.2%
13	さいたま市	0	0	0	0	0	32	50	6	88	0.0%	36.4%	56.8%	6.8%	63.6%
14	広島市	0	0	0	2	11	20	34	20	87	14.9%	23.0%	39.1%	23.0%	62.1%
15	福岡市	0	0	0	0	0	40	46	19	105	0.0%	38.1%	43.8%	18.1%	61.9%
16	仙台市	0	0	0	0	3	45	37	22	107	2.8%	42.1%	34.6%	20.6%	55.1%
17	岡山市	0	1	0	0	8	5	10	6	30	30.0%	16.7%	33.3%	20.0%	53.3%
18	名古屋市	0	0	0	1	4	97	61	54	217	2.3%	44.7%	28.1%	24.9%	53.0%
19	千葉市	0	0	0	0	27	19	10	0	56	48.2%	33.9%	17.9%	0.0%	17.9%
20	堺市	0	0	0	7	45	3	3	7	65	80.0%	4.6%	4.6%	10.8%	15.4%

図2-3

【 2018年度 県庁所在地市落札率分布表（疑惑度順） 】

順位		65%未満	65%~	70%~	75%~	80%~	85%~	90%~	95%~	件数	落札率 85%未満	落札率 85%以上 90%未満	落札率 90%以上 95%未満	落札率 95%以上	【談合疑惑 度】落札率 90%以上
全国計：今回		0.1%	0.3%	0.2%	1.0%	6.1%	27.8%	32.4%	32.1%	2,576件	7.7%	27.8%	32.4%	32.1%	64.5%
1	甲府市	0	0	0	0	0	0	1	28	29	0.0%	0.0%	3.4%	96.6%	100.0%
1	佐賀市	0	0	0	0	0	0	17	9	26	0.0%	0.0%	65.4%	34.6%	100.0%
1	那覇市	0	0	0	0	0	0	24	29	53	0.0%	0.0%	45.3%	54.7%	100.0%
1	旭川市	0	0	0	0	0	0	17	32	49	0.0%	0.0%	34.7%	65.3%	100.0%
1	高崎市	0	0	0	0	0	0	0	21	21	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1	豊橋市	0	0	0	0	0	0	4	30	34	0.0%	0.0%	11.8%	88.2%	100.0%
1	岡崎市	0	0	0	0	0	0	27	37	64	0.0%	0.0%	42.2%	57.8%	100.0%
1	佐世保市	0	0	0	0	0	0	20	0	20	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
9	鳥取市	0	0	0	0	1	1	36	7	45	2.2%	2.2%	80.0%	15.6%	95.6%
10	尼崎市	0	0	0	0	0	3	40	21	64	0.0%	4.7%	62.5%	32.8%	95.3%
11	前橋市	0	0	0	0	0	3	7	24	34	0.0%	8.8%	20.6%	70.6%	91.2%
12	大津市	0	0	0	0	0	1	6	4	11	0.0%	9.1%	54.5%	36.4%	90.9%
13	函館市	0	0	0	0	0	3	13	16	32	0.0%	9.4%	40.6%	50.0%	90.6%
14	久留米市	0	0	0	0	0	6	7	38	51	0.0%	11.8%	13.7%	74.5%	88.2%
15	富山市	0	0	0	0	2	3	9	27	41	4.9%	7.3%	22.0%	65.9%	87.8%
16	越谷市	0	0	0	0	0	3	6	9	18	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	83.3%
17	松江市	0	0	0	0	1	2	6	5	14	7.1%	14.3%	42.9%	35.7%	78.6%
18	宇都宮市	0	0	0	0	0	17	37	21	75	0.0%	22.7%	49.3%	28.0%	77.3%
19	水戸市	0	0	1	1	6	9	4	49	70	11.4%	12.9%	5.7%	70.0%	75.7%
20	西宮市	0	0	0	0	0	12	15	20	47	0.0%	25.5%	31.9%	42.6%	74.5%
21	山形市	0	0	0	0	1	11	9	24	45	2.2%	24.4%	20.0%	53.3%	73.3%
22	下関市	0	0	0	0	1	6	15	4	26	3.8%	23.1%	57.7%	15.4%	73.1%
23	長崎市	0	0	0	0	0	14	31	6	51	0.0%	27.5%	60.8%	11.8%	72.5%
24	福山市	0	0	0	0	3	9	27	4	43	7.0%	20.9%	62.8%	9.3%	72.1%
25	川口市	0	0	0	0	21	5	38	24	88	23.9%	5.7%	43.2%	27.3%	70.5%
26	福島市	0	0	0	0	0	11	4	22	37	0.0%	29.7%	10.8%	59.5%	70.3%
27	盛岡市	0	0	0	0	0	14	25	7	46	0.0%	30.4%	54.3%	15.2%	69.6%
27	金沢市	0	0	0	0	0	21	27	21	69	0.0%	30.4%	39.1%	30.4%	69.6%
29	枚方市	0	0	1	1	2	18	35	14	71	5.6%	25.4%	49.3%	19.7%	69.0%
30	姫路市	0	0	0	0	2	16	30	10	58	3.4%	27.6%	51.7%	17.2%	69.0%
31	大分市	0	0	0	0	0	14	22	8	44	0.0%	31.8%	50.0%	18.2%	68.2%
32	長野市	0	0	0	0	2	12	18	11	43	4.7%	27.9%	41.9%	25.6%	67.4%
33	豊田市	0	0	0	0	0	44	38	53	135	0.0%	32.6%	28.1%	39.3%	67.4%
34	高松市	0	0	0	0	0	14	17	11	42	0.0%	33.3%	40.5%	26.2%	66.7%
35	柏市	0	2	0	2	3	5	6	16	34	20.6%	14.7%	17.6%	47.1%	64.7%
36	宮崎市	0	0	0	0	0	16	16	13	45	0.0%	35.6%	35.6%	28.9%	64.4%
37	八王子市	0	0	0	0	13	6	8	22	49	26.5%	12.2%	16.3%	44.9%	61.2%
38	秋田市	0	0	0	0	1	5	3	6	15	6.7%	33.3%	20.0%	40.0%	60.0%
39	川越市	0	0	0	0	0	16	13	9	38	0.0%	42.1%	34.2%	23.7%	57.9%
40	岐阜市	0	0	0	0	2	13	9	9	33	6.1%	39.4%	27.3%	27.3%	54.5%
41	いわき市	0	0	0	0	0	12	5	8	25	0.0%	48.0%	20.0%	32.0%	52.0%
42	船橋市	0	0	0	0	0	40	26	17	83	0.0%	48.2%	31.3%	20.5%	51.8%
43	呉市	0	0	0	0	3	13	14	3	33	9.1%	39.4%	42.4%	9.1%	51.5%
44	八戸市	0	0	0	0	13	11	17	8	49	26.5%	22.4%	34.7%	16.3%	51.0%
45	鹿児島市	0	0	0	0	0	21	16	4	41	0.0%	51.2%	39.0%	9.8%	48.8%
46	山口市	0	0	0	0	0	14	1	12	27	0.0%	51.9%	3.7%	44.4%	48.1%
47	郡山市	0	0	0	0	0	11	6	3	20	0.0%	55.0%	30.0%	15.0%	45.0%
48	松山市	0	0	0	0	0	20	7	7	34	0.0%	58.8%	20.6%	20.6%	41.2%
49	青森市	0	2	1	5	2	2	3	5	20	50.0%	10.0%	15.0%	25.0%	40.0%
50	明石市	0	0	0	4	6	7	8	3	28	35.7%	25.0%	28.6%	10.7%	39.3%
51	高知市	0	0	0	0	0	10	4	2	16	0.0%	62.5%	25.0%	12.5%	37.5%
52	横須賀市	1	2	1	1	2	33	8	14	62	11.3%	53.2%	12.9%	22.6%	35.5%
53	豊中市	0	0	0	0	0	11	4	1	16	0.0%	68.8%	25.0%	6.3%	31.3%
54	倉敷市	0	0	0	0	0	29	7	5	41	0.0%	70.7%	17.1%	12.2%	29.3%
55	福井市	0	0	0	0	0	17	6	1	24	0.0%	70.8%	25.0%	4.2%	29.2%
56	奈良市	1	1	0	4	26	3	3	8	46	69.6%	6.5%	6.5%	17.4%	23.9%
57	高槻市	0	0	2	1	11	14	4	1	33	42.4%	42.4%	12.1%	3.0%	15.2%
58	和歌山市	0	0	0	0	1	41	4	2	48	2.1%	85.4%	8.3%	4.2%	12.5%
59	徳島市	0	0	0	0	12	9	1	1	23	52.2%	39.1%	4.3%	4.3%	8.7%
60	津市	0	0	0	0	1	48	3	1	53	1.9%	90.6%	5.7%	1.9%	7.5%
61	東大阪市	0	0	0	0	9	10	0	0	19	47.4%	52.6%	0.0%	0.0%	0.0%
61	八尾市	0	0	0	0	11	7	0	0	18	61.1%	38.9%	0.0%	0.0%	0.0%
61	寝屋川市	0	0	0	7	0	0	0	0	7	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図3-1 【2018年度 都道府県落札率分布表(疑惑度順)】

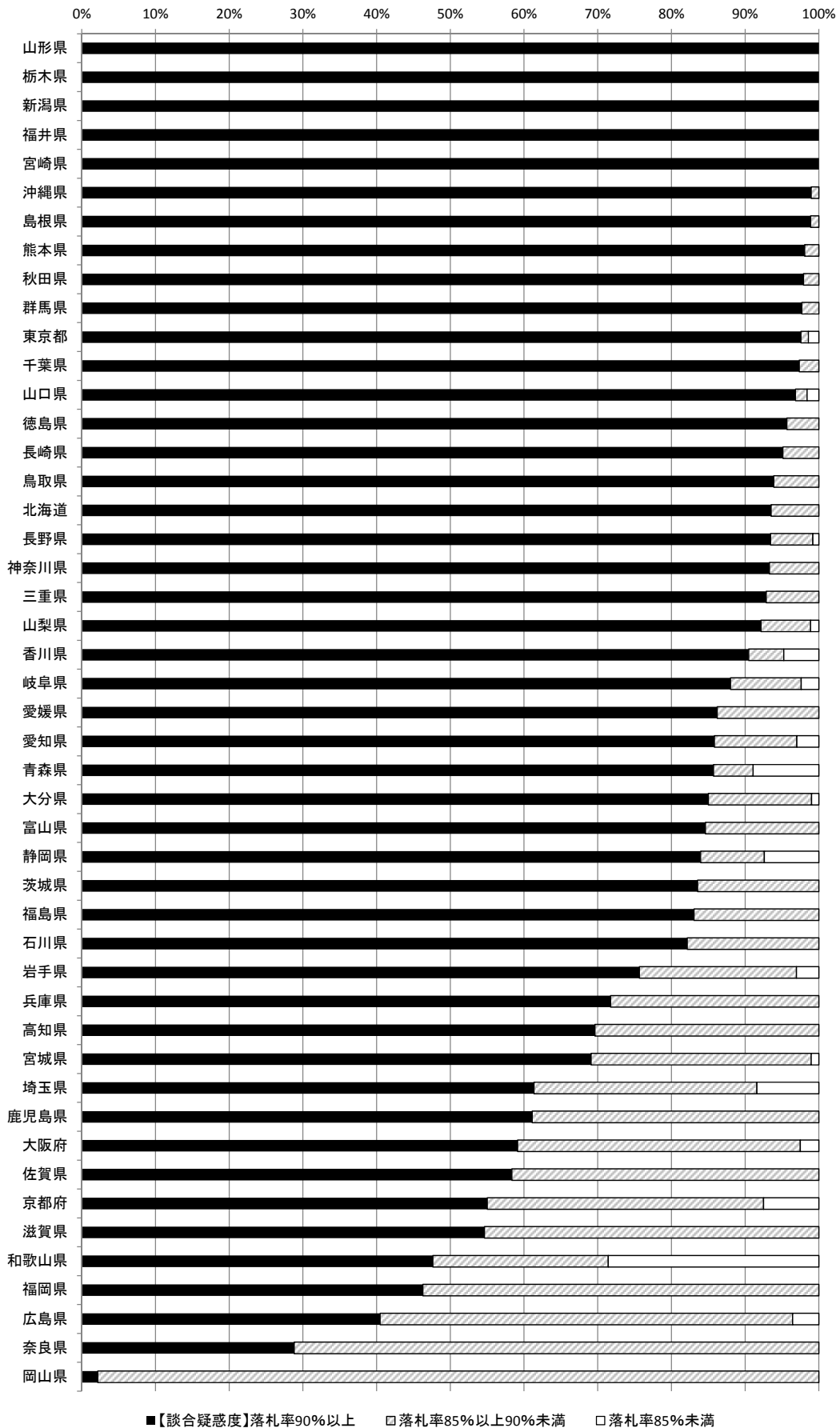
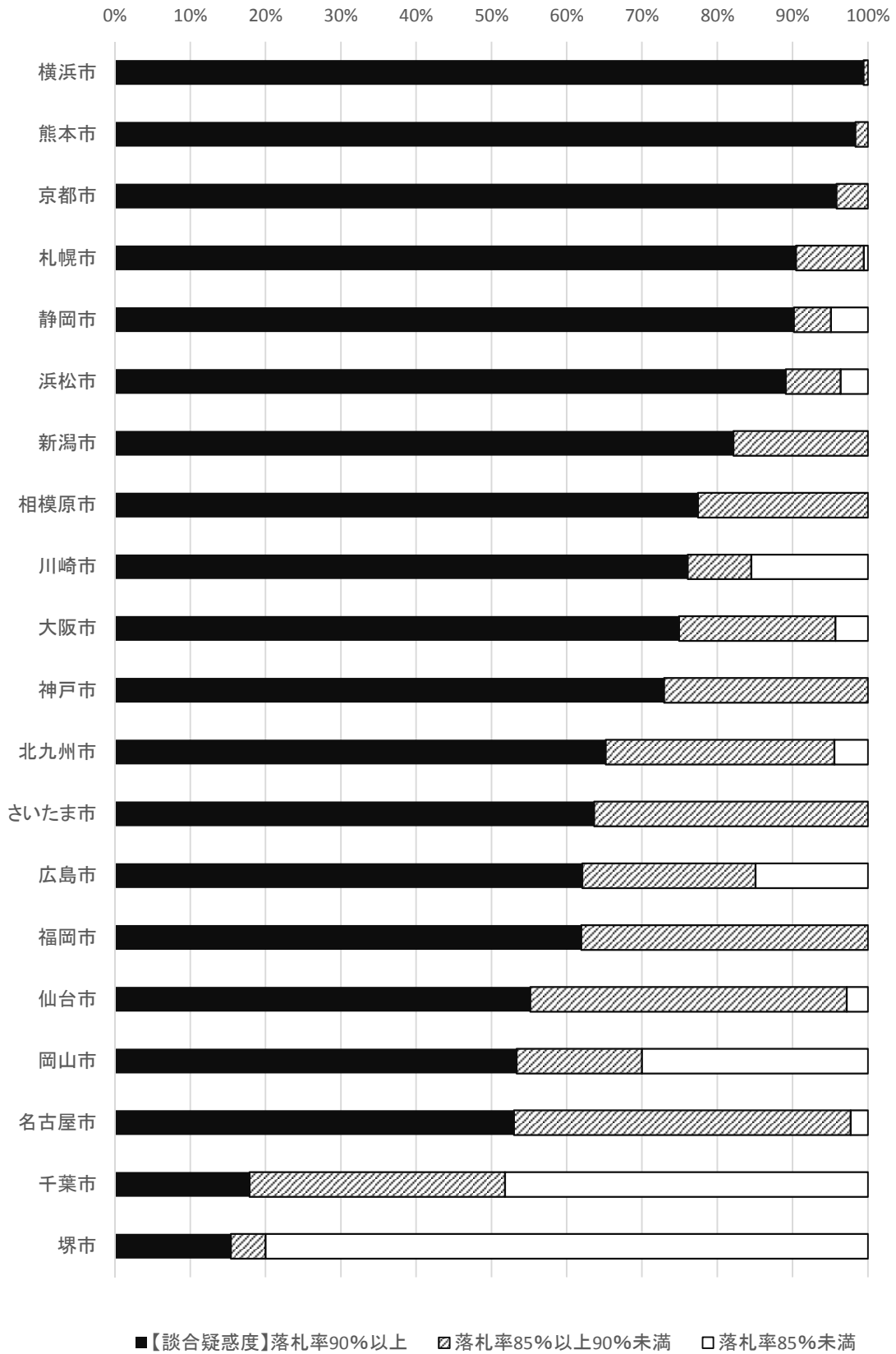
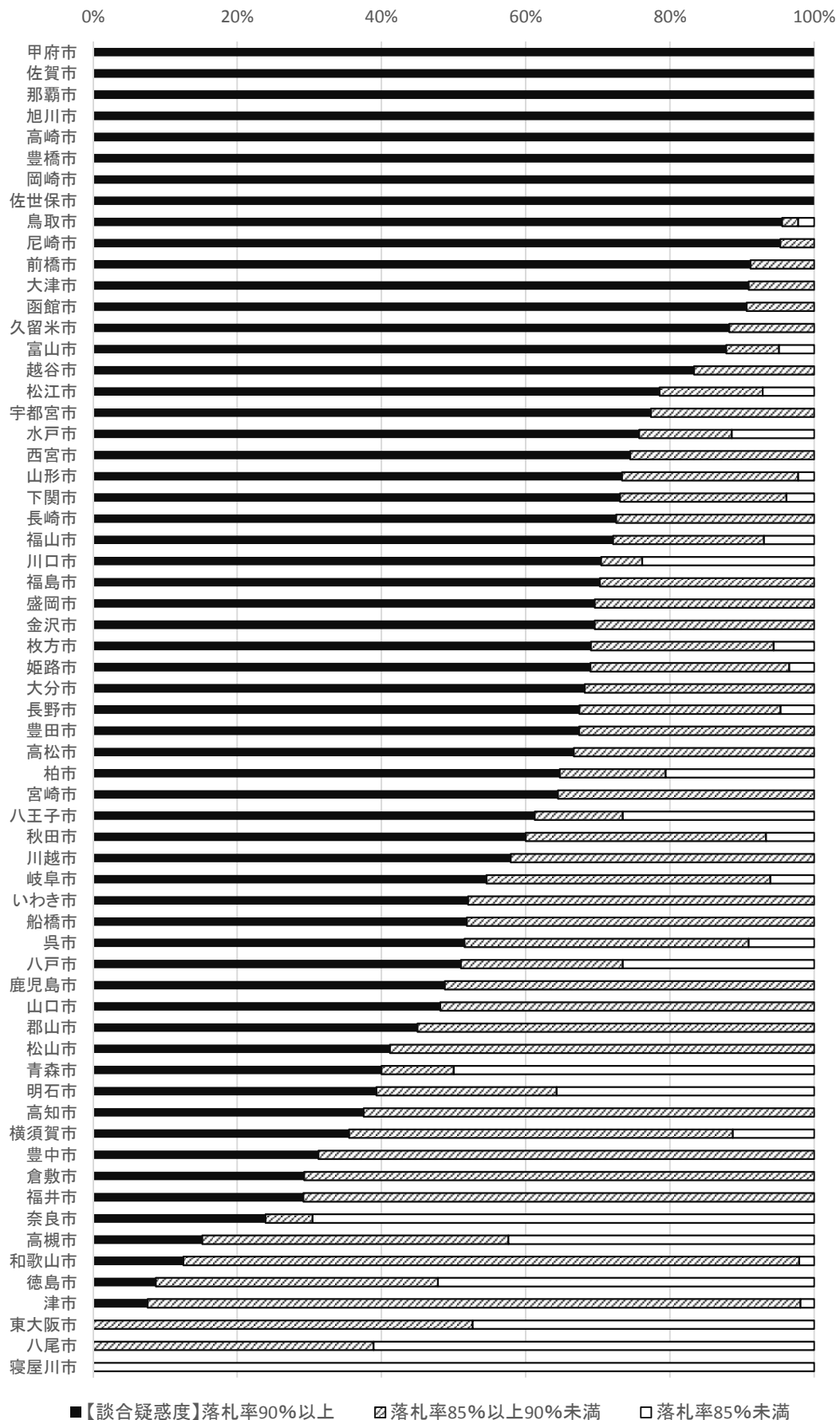


図3-2

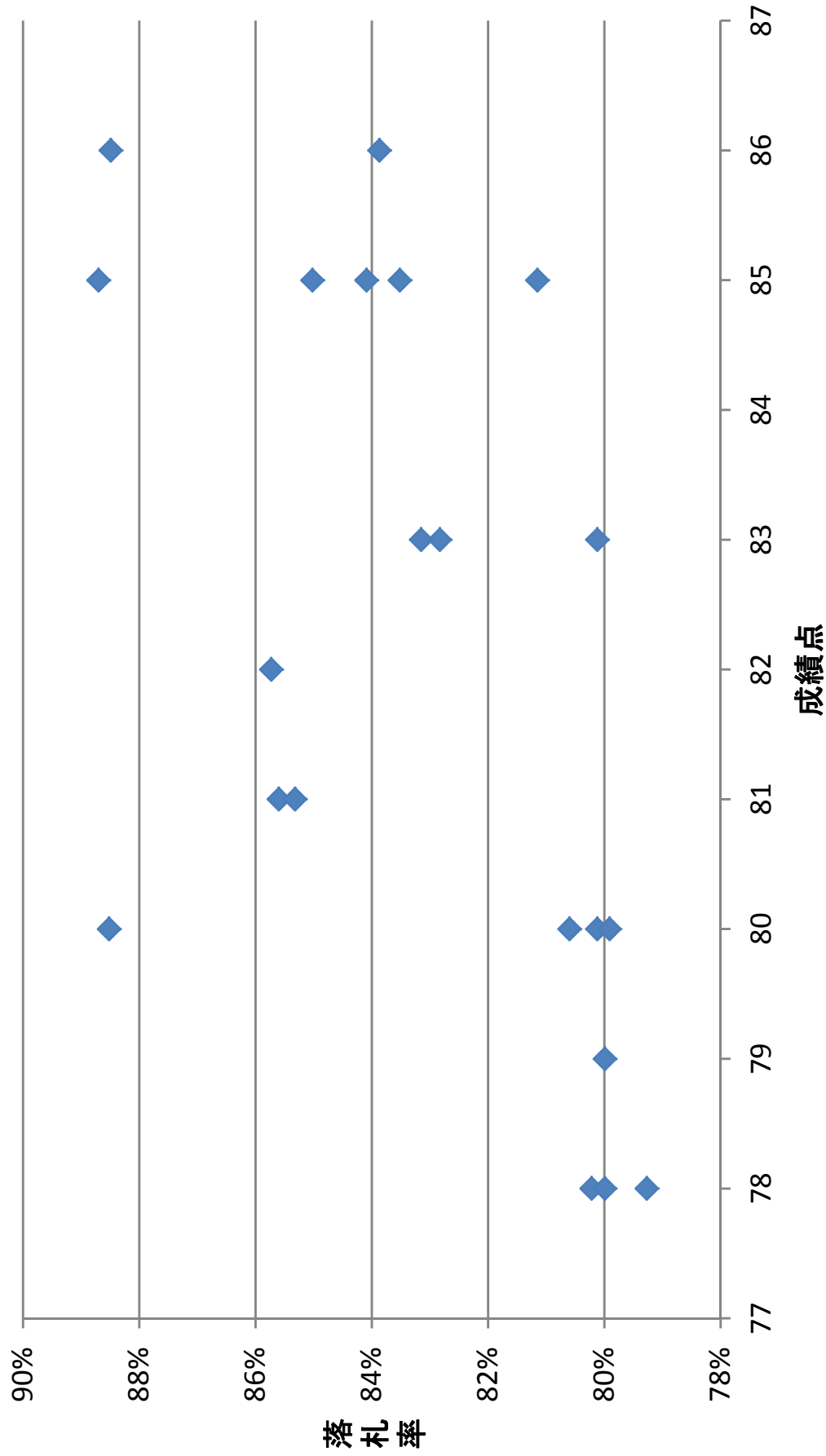
【2018年度 政令市落札率分布表(疑惑度順)】



【2018年度 県庁所在地市・中核市落札率分布表(談合疑惑度順)】



# 大阪府 平成30年度低入札契約検査実績案件 (予定価格1億円以上)



## 図4-2 越谷市

全国落札率調査 問4 落札率と工事成績点数の関係

平成20年度 (全体平均落札率:89.67% 全体平均評定点:74.60)

---

平成21年度 (全体平均落札率:92.10% 全体平均評定点:74.36)

---

平成22年度 (全体平均落札率:91.38% 全体平均評定点:76.94)

---

平成23年度 (全体平均落札率:92.20% 全体平均評定点:76.97)

---

平成24年度 (全体平均落札率:93.49% 全体平均評定点:77.09)

---

平成25年度 (全体平均落札率:93.56% 全体平均評定点:78.00)

---

平成26年度 (全体平均落札率:93.99% 全体平均評定点:78.47)

---

平成27年度 (全体平均落札率:89.37% 全体平均評定点:79.32)

---

平成28年度 (全体平均落札率:93.85% 全体平均評定点:80.46)

---

平成29年度 (全体平均落札率:93.65% 全体平均評定点:79.32)

---

平成30年度 (全体平均落札率:91.65% 全体平均評定点:77.94)

---

図5-1

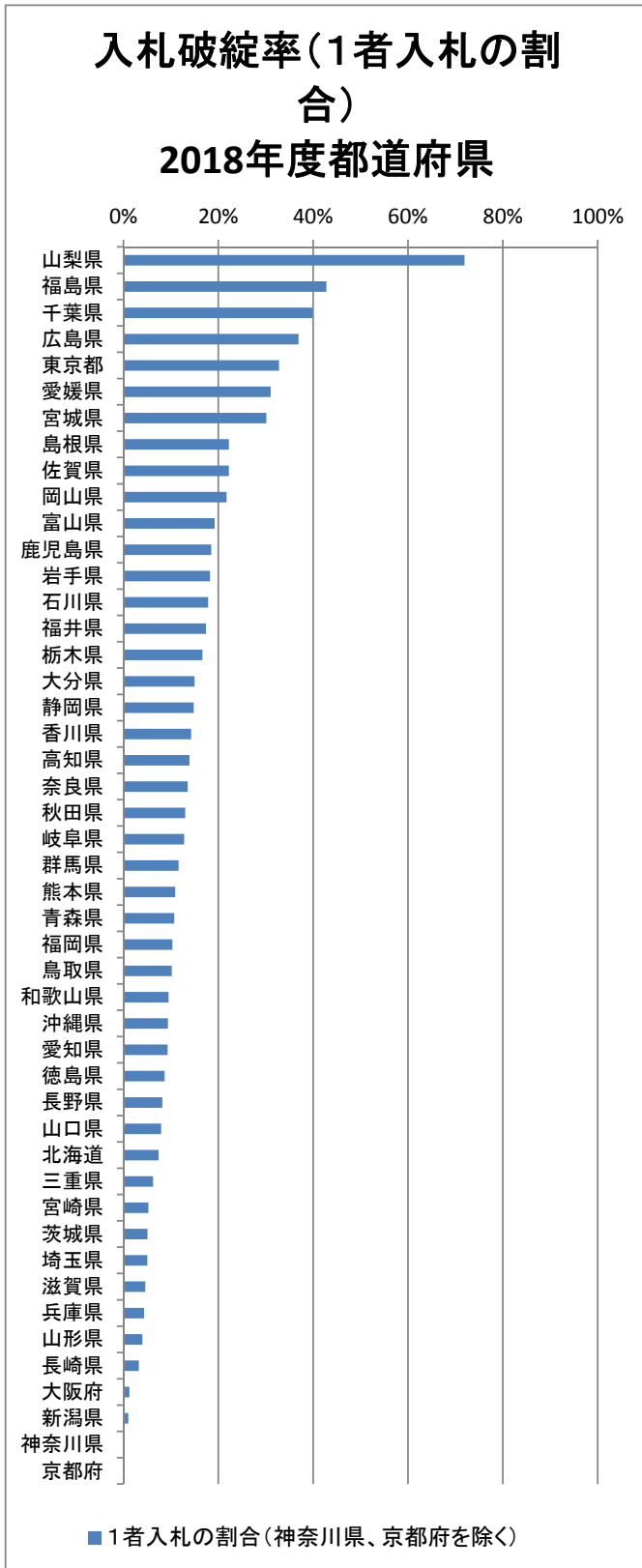
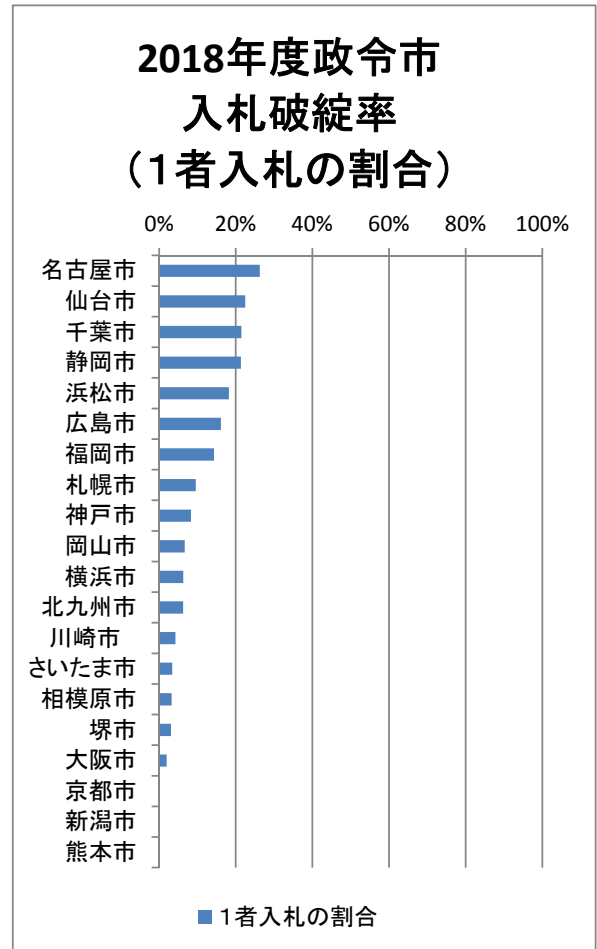


図5-2





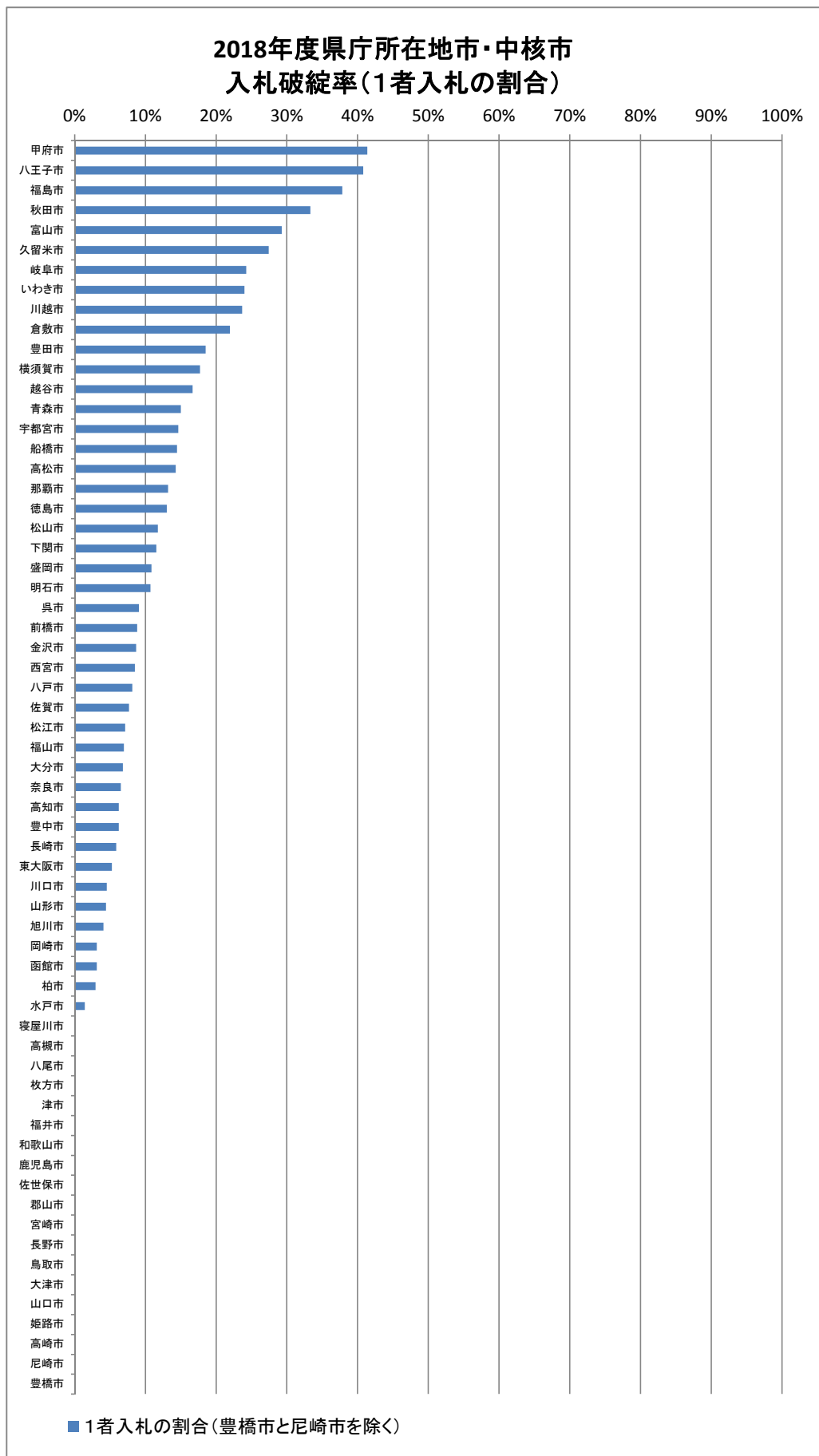


図6-1

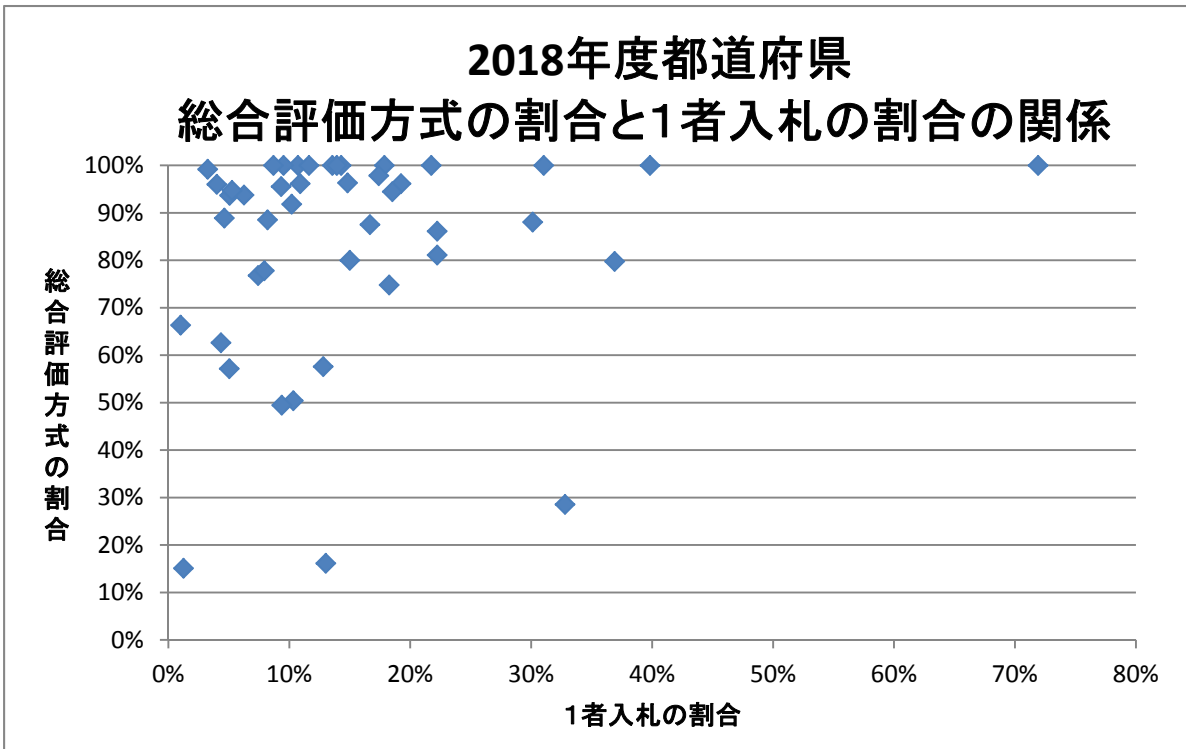


図6-2

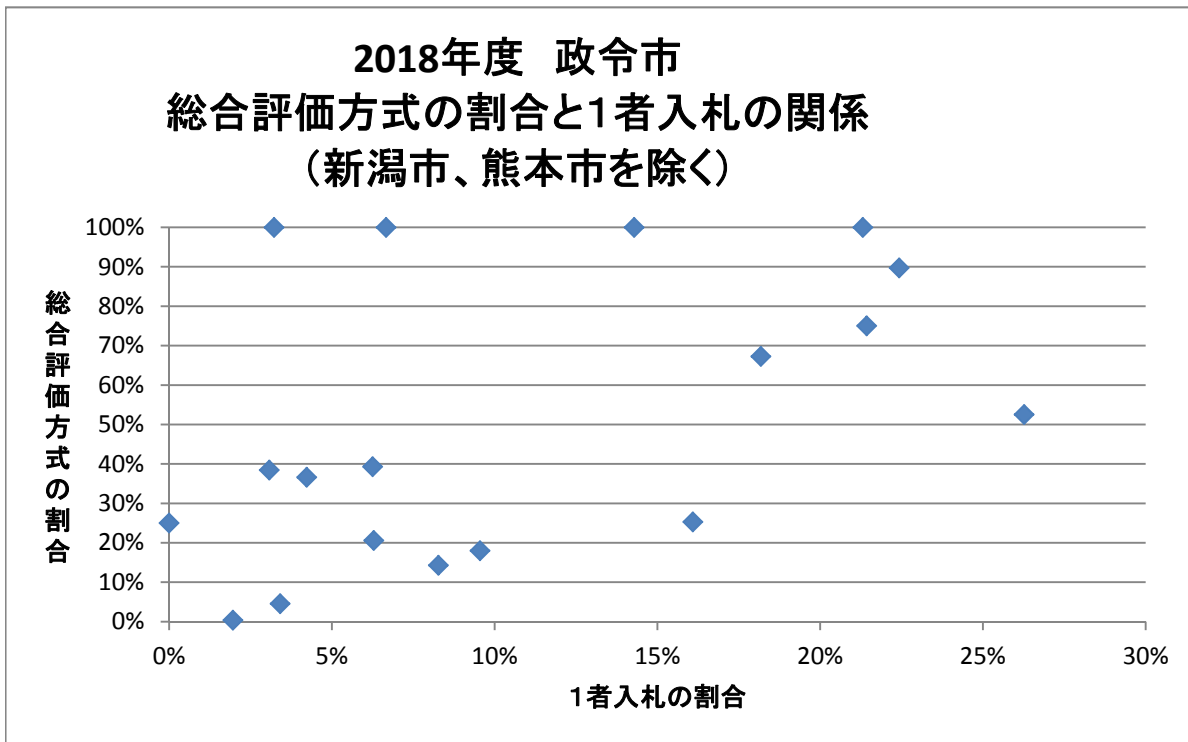


図6-3

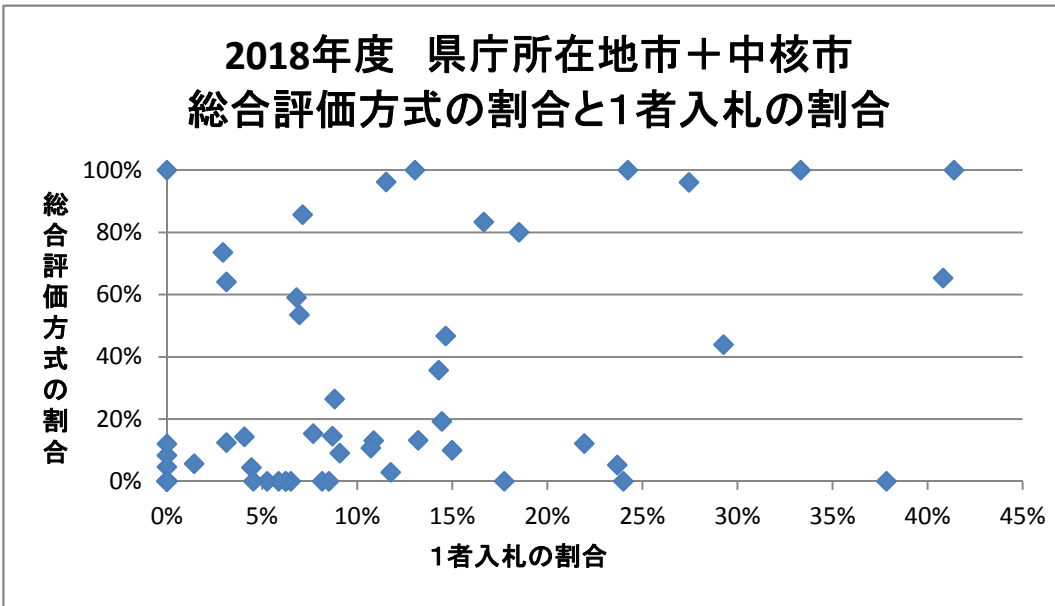


図6-4

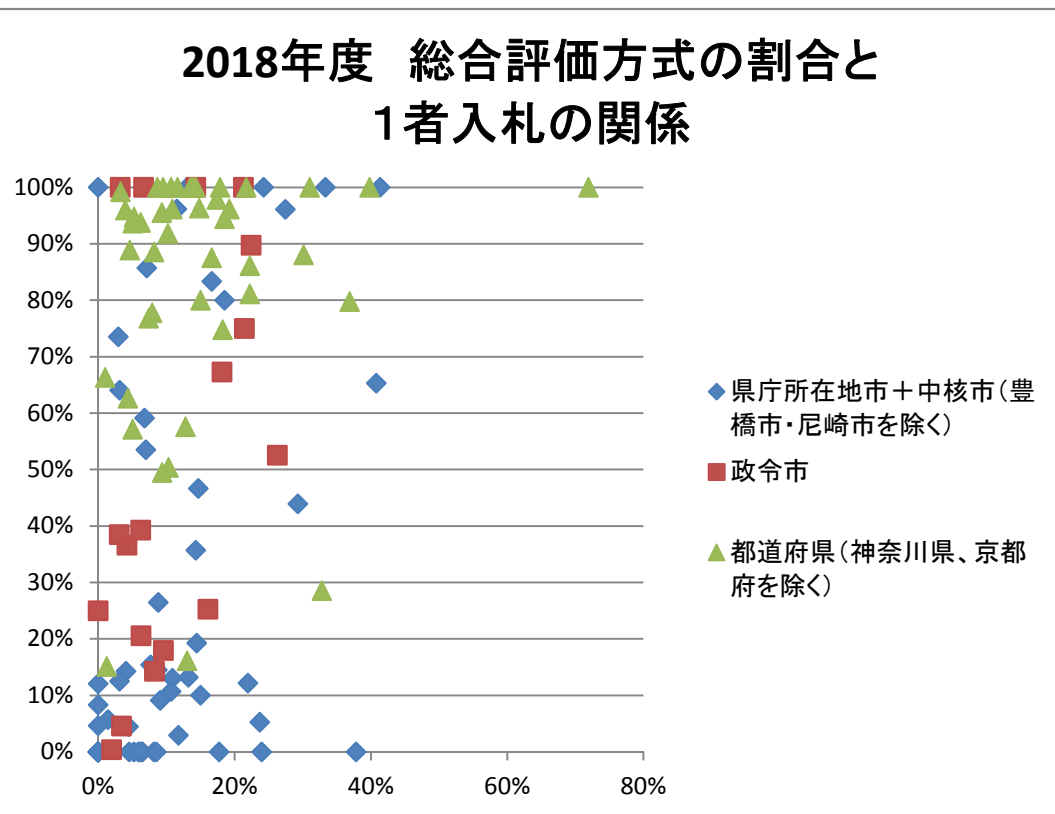


図9-1

過去都道府県落札率一覧表

	02年度 落札率	03年度 落札率	04年度 落札率	05年度 落札率	06年度 落札率	07年度 落札率	08年度 落札率	09年度 落札率	10年度 落札率	11年度 落札率	12年度 落札率	13年度 落札率	14年度 落札率	15年度 落札率	16年度 落札率	17年度 落札率	18年度 落札率
平均	95.3%	94.0%	94.0%	91.1%	83.5%	83.5%	85.4%	84.2%	82.9%	86.5%	89.3%	92.3%	92.5%	92.7%	91.9%	92.6%	93.4%
北海道	97.1%	97.0%	96.7%	94.7%	94.4%	92.8%	91.3%	91.9%	92.2%	93.4%	93.5%	94.9%	94.8%	94.5%	94.8%	94.7%	95.3%
青森県	95.7%	92.8%	95.4%	92.9%	86.1%	88.6%	86.9%	83.0%	88.0%	87.9%	91.4%	87.4%	91.4%	94.5%	92.9%	91.9%	86.1%
岩手県	93.8%	93.4%	92.0%	87.3%	85.1%	84.1%	82.7%	83.7%	84.8%	88.0%	92.7%	92.1%	92.7%	90.4%	90.0%	91.6%	92.2%
宮城県	86.8%	81.8%	78.6%	74.9%	77.1%	80.5%	84.1%	84.4%	85.9%	91.8%	91.8%	93.9%	93.4%	91.7%	92.2%	92.0%	93.0%
秋田県	95.5%	95.7%	93.4%	89.2%	88.4%	82.4%	90.4%	91.1%	90.2%	91.4%	92.5%	89.3%	96.5%	95.0%	95.7%	94.1%	97.5%
山形県	93.7%	94.5%	92.1%	92.8%	86.0%	88.0%	89.3%	91.7%	90.9%	92.7%	94.6%	96.0%	96.0%	94.7%	97.0%	96.5%	95.8%
福島県	97.2%	96.4%	95.3%	94.9%	85.5%	80.3%	84.2%	88.1%	88.4%	93.7%	96.2%	97.2%	96.8%	96.8%	96.8%	92.2%	95.2%
茨城県	95.5%	94.9%	93.4%	89.2%	80.9%	85.6%	86.5%	82.2%	81.7%	91.7%	89.4%	91.7%	93.6%	93.3%	94.3%	93.3%	93.9%
栃木県	97.3%	95.3%	97.0%	90.8%	80.6%	83.1%	84.9%	88.5%	90.0%	90.6%	89.8%	87.1%	94.5%	93.8%	96.4%	95.6%	95.3%
群馬県	96.4%	96.4%	92.9%	91.2%	85.3%	87.1%	89.2%	80.3%	83.1%	85.7%	92.5%	91.5%	90.2%	92.6%	90.1%	88.9%	95.9%
埼玉県	95.6%	90.7%	96.2%	95.3%	92.2%	82.1%	86.9%	85.8%	74.5%	83.1%	91.1%	91.9%	93.1%	88.9%	89.1%	90.1%	89.4%
千葉県	95.8%	93.4%	95.3%	94.0%	77.7%	86.0%	87.8%	87.8%	89.3%	89.2%	90.8%	92.0%	94.9%	93.2%	94.5%	94.2%	93.9%
東京都	96.3%	93.7%	94.9%	92.0%	80.1%	75.5%	85.6%	78.5%	78.7%	84.9%	85.2%	94.9%	92.8%	93.7%	89.0%	92.8%	93.9%
神奈川県	94.7%	93.8%	92.3%	84.8%	87.8%	85.3%	81.7%	88.3%	87.5%	88.1%	85.5%	86.6%	91.2%	91.0%	91.4%	91.1%	93.2%
新潟県	98.1%	94.4%	94.6%	92.6%	80.6%	85.8%	89.2%	90.7%	91.6%	91.2%	93.4%	93.3%	93.4%	94.2%	93.1%	95.2%	94.0%
富山県	97.1%	97.5%	95.1%	76.9%	73.3%	80.2%	87.5%	77.8%	85.1%	82.3%	87.8%	95.2%	94.3%	95.4%	94.9%	94.7%	94.6%
石川県	97.6%	97.2%	94.9%	92.3%	94.3%	84.8%	90.0%	91.1%	86.8%	92.3%	93.5%	93.5%	92.3%	91.9%	93.1%	96.2%	95.6%
福井県	96.5%	97.0%	95.1%	94.6%	80.7%	80.3%	80.2%	84.1%	79.5%	85.5%	89.8%	93.7%	93.2%	93.4%	93.9%	92.6%	93.2%
山梨県	96.0%	97.0%	97.0%	89.8%	92.1%	90.4%	92.7%	93.9%	89.1%	92.4%	92.9%	96.4%	97.3%	96.4%	94.2%	97.9%	97.9%
長野県	92.8%	75.6%	83.1%	74.8%	73.2%	81.0%	79.5%	77.3%	76.6%	84.8%	86.8%	89.3%	89.9%	92.6%	89.5%	88.6%	94.0%
岐阜県	95.8%	95.2%	94.4%	91.9%	89.7%	89.0%	85.4%	84.8%	86.9%	91.0%	93.1%	93.5%	95.5%	89.4%	95.3%	94.5%	94.9%
静岡県	93.5%	95.9%	93.8%	89.4%	81.2%	83.8%	81.2%	75.5%	78.3%	89.3%	90.3%	92.5%	92.0%	94.1%	93.9%	92.1%	91.8%
愛知県	96.2%	95.8%	94.2%	94.5%	84.2%	84.4%	85.8%	81.6%	74.7%	79.5%	84.5%	89.8%	90.6%	90.9%	94.8%	92.7%	93.5%
三重県	93.8%	93.5%	92.6%	91.1%	88.5%	78.4%	80.3%	76.5%	81.5%	87.1%	88.2%	89.5%	89.9%	89.4%	90.0%	92.4%	92.7%
滋賀県	92.1%	92.9%	83.9%	88.0%	79.8%	78.8%	81.3%	87.5%	87.2%	87.5%	88.5%	90.2%	91.3%	89.8%	90.3%	91.1%	91.3%
京都府	93.6%	94.1%	92.3%	85.1%	75.7%	81.8%	81.4%	82.6%	78.7%	77.8%	85.7%	85.0%	81.4%	88.7%	89.5%	94.0%	87.4%
大阪府	93.4%	94.8%	94.6%	92.9%	77.0%	82.4%	82.6%	76.8%	74.2%	75.2%	86.0%	85.6%	88.8%	90.1%	89.7%	89.5%	90.6%
兵庫県	92.4%	91.7%	92.0%	90.6%	84.0%	81.4%	80.4%	84.5%	85.7%	85.8%	90.0%	91.0%	90.3%	92.9%	91.1%	91.9%	91.5%
奈良県	97.0%	97.0%	95.3%	94.1%	80.5%	86.6%	87.8%	86.5%	85.9%	87.6%	87.2%	89.9%	90.5%	85.3%	90.1%	90.1%	90.5%
和歌山県	95.8%	93.6%	95.5%	90.7%	73.6%	77.0%	83.8%	81.7%	79.1%	77.5%	83.7%	84.3%	85.2%	87.1%	89.2%	90.0%	87.2%
鳥取県	93.4%	88.3%	92.0%	87.5%	81.5%	83.8%	85.6%	86.5%	85.9%	90.7%	85.2%	92.0%	91.5%	94.4%	93.8%	89.4%	93.6%
島根県	98.0%	98.2%	96.7%	94.6%	90.7%	91.6%	87.5%	87.3%	92.0%	92.1%	93.8%	94.2%	95.8%	97.0%	97.1%	97.1%	95.4%
岡山県	96.2%	90.0%	92.2%	94.2%	84.7%	79.6%	82.3%	80.9%	81.1%	81.0%	82.1%	86.2%	89.7%	91.4%	92.6%	94.2%	89.9%
広島県	96.0%	95.3%	93.7%	94.2%	84.2%	86.6%	85.2%	82.0%	72.4%	78.9%	83.0%	86.8%	91.9%	89.3%	90.4%	92.2%	91.2%
山口県	94.8%	95.1%	95.6%	93.1%	83.8%	84.9%	85.2%	85.9%	85.8%	81.3%	85.8%	90.0%	90.2%	91.6%	91.0%	93.0%	93.4%
徳島県	95.0%	94.3%	93.5%	91.3%	75.9%	83.9%	86.6%	84.6%	87.3%	89.5%	85.3%	85.1%	82.7%	92.3%	91.3%	92.1%	92.8%
香川県	92.6%	96.1%	91.5%	93.2%	92.2%	87.0%	83.2%	85.6%	87.2%	87.8%	90.6%	91.0%	91.3%	94.2%	92.0%	92.5%	92.7%
愛媛県	95.2%	94.1%	93.6%	88.4%	83.8%	82.1%	83.2%	88.5%	89.3%	87.8%	91.0%	92.1%	94.7%	90.7%	93.1%	92.0%	93.8%
高知県	91.8%	90.3%	94.5%	89.4%	87.1%	90.3%	85.4%	91.8%	93.2%	88.3%	88.1%	88.9%	92.5%	90.7%	91.8%	90.5%	91.8%
福岡県	94.9%	94.1%	94.6%	92.1%	84.5%	85.6%	83.7%	86.3%	86.7%	88.0%	88.3%	89.9%	90.9%	93.0%	92.1%	91.8%	93.2%
佐賀県	96.2%	95.4%	95.8%	94.2%	84.9%	84.2%	86.2%	89.8%	89.9%	90.1%	89.7%	91.2%	92.6%	91.2%	91.3%	91.3%	93.3%
長崎県	93.2%	89.5%	89.5%	87.3%	79.6%	86.9%	85.9%	90.5%	89.1%	90.7%	87.7%	90.5%	91.3%	91.3%	92.1%	91.1%	90.6%
熊本県	98.0%	97.4%	98.0%	95.4%	86.2%	88.0%	88.4%	90.0%	89.5%	91.9%	91.3%	93.0%	94.6%	92.1%	94.0%	95.1%	95.0%
大分県	96.2%	88.6%	87.0%	85.9%	76.5%	74.9%	77.6%	82.1%	79.8%	79.4%	87.4%	85.6%	82.5%	88.3%	88.2%	91.5%	93.8%
宮崎県	96.0%	96.4%	95.7%	95.7%	85.4%	80.0%	83.0%	90.2%	89.0%	89.6%	89.8%	89.9%	90.0%	90.5%	90.3%	90.4%	90.6%
鹿児島県	98.2%	96.8%	95.2%	94.6%	91.4%	90.9%	81.6%	83.2%	79.8%	90.7%	89.4%	90.6%	91.1%	91.0%	90.3%	90.4%	90.3%
沖縄県	97.5%	96.5%	96.4%	85.7%	77.7%	84.2%	85.3%	92.2%	91.7%	91.9%	91.6%	91.1%	91.3%	91.0%	94.5%	95.0%	94.3%

※東京都は予定価格税抜き3億円以上、その他は予定価格税抜き1億円以上の工事を対象にした。  
(業務委託を含むPFI等の入札は除く)

図7-2

過去政令市落札率一覧表

	02年度 落札率	03年度 落札率	04年度 落札率	05年度 落札率	06年度 落札率	07年度 落札率	08年度 落札率	09年度 落札率	10年度 落札率	11年度 落札率	12年度 落札率	13年度 落札率	14年度 落札率	15年度 落札率	16年度 落札率	17年度 落札率	18年度 落札率
平均	95.3%	94.7%	93.2%	91.3%	84.1%	82.9%	82.8%	76.9%	80.7%	83.8%	86.3%	88.8%	90.0%	91.1%	91.1%	90.8%	90.6%
札幌市	94.3%	95.2%	95.7%	93.7%	91.7%	81.2%	85.2%	77.1%	85.2%	85.6%	86.7%	90.1%	91.6%	90.8%	91.6%	91.9%	91.8%
仙台市	95.2%	93.4%	91.8%	86.0%	80.7%	80.3%	85.8%	85.3%	85.4%	91.5%	89.6%	89.4%	92.0%	90.4%	92.0%	91.9%	89.6%
さいたま市	97.7%	95.6%	97.7%	96.7%	87.4%	85.4%	73.5%	86.9%	80.2%	85.6%	85.8%	87.5%	87.6%	86.8%	87.6%	90.6%	90.8%
千葉市	88.2%	90.5%	93.2%	91.2%	67.5%	83.3%	82.4%	81.9%	88.3%	89.6%	92.5%	94.1%	94.6%	92.5%	94.6%	92.2%	84.2%
横浜市	95.5%	94.9%	84.5%	87.6%	82.2%	87.9%	86.9%	87.0%	87.5%	88.3%	89.8%	91.6%	92.0%	90.5%	92.0%	95.1%	94.9%
川崎市	94.6%	95.9%	94.2%	89.4%	83.7%	79.0%	87.8%	60.2%	83.6%	84.5%	87.2%	93.1%	95.4%	94.3%	95.4%	84.0%	87.7%
相模原市	-	-	-	-	-	-	-	89.6%	83.7%	87.1%	79.5%	88.5%	91.4%	88.0%	91.4%	90.1%	95.6%
新潟市	97.6%	92.9%	92.3%	87.3%	85.4%	73.5%	85.3%	87.4%	89.5%	93.2%	91.8%	92.7%	91.8%	90.0%	91.8%	93.0%	92.9%
静岡市	90.7%	89.5%	86.3%	86.2%	83.7%	82.9%	86.7%	85.4%	85.0%	90.3%	86.8%	90.7%	93.1%	91.1%	93.1%	86.2%	92.1%
浜松市	-	-	-	-	89.8%	88.5%	86.1%	88.4%	89.6%	90.6%	90.4%	88.1%	94.8%	94.9%	94.8%	93.7%	95.5%
名古屋市	95.9%	94.3%	95.6%	94.1%	91.7%	89.1%	82.8%	68.8%	68.7%	75.0%	81.7%	86.7%	88.5%	95.8%	88.5%	91.4%	94.9%
京都市	95.8%	78.4%	92.5%	93.0%	89.7%	87.5%	90.5%	80.6%	84.5%	85.2%	88.5%	89.9%	90.1%	92.2%	90.1%	96.1%	93.3%
大阪市	95.9%	94.2%	95.2%	93.9%	81.4%	78.8%	80.7%	79.7%	79.7%	85.9%	86.8%	87.9%	85.5%	90.0%	85.5%	90.1%	85.7%
堺市	-	-	-	86.9%	84.9%	86.5%	78.3%	74.0%	73.3%	76.1%	72.2%	83.5%	84.0%	82.3%	84.0%	82.6%	86.9%
神戸市	96.5%	96.7%	95.0%	89.7%	85.0%	82.6%	76.3%	75.5%	83.1%	85.7%	86.7%	90.0%	90.6%	89.2%	90.6%	91.6%	92.8%
岡山市	79.9%	87.2%	86.1%	79.4%	83.7%	82.0%	81.2%	82.8%	87.2%	82.0%	89.6%	91.8%	94.7%	93.1%	94.7%	91.5%	85.5%
広島市	96.7%	92.5%	88.1%	90.2%	84.3%	85.3%	73.7%	73.9%	73.3%	72.0%	78.6%	76.4%	87.9%	85.5%	87.9%	89.9%	89.6%
北九州市	94.2%	94.0%	92.7%	90.1%	83.9%	81.1%	84.9%	85.4%	85.3%	86.4%	90.6%	90.8%	91.6%	89.7%	91.6%	90.6%	91.2%
福岡市	94.6%	92.8%	91.3%	91.8%	81.0%	83.2%	86.1%	86.5%	84.5%	84.2%	88.1%	90.3%	91.7%	90.5%	91.7%	93.5%	92.4%
熊本市	95.8%	97.7%	85.1%	89.1%	86.5%	83.9%	85.7%	87.5%	87.7%	84.8%	90.1%	90.5%	88.7%	89.7%	88.7%	97.3%	94.9%

※予定価格税抜き1億円以上の工事を対象にした（業務委託を含むPFI等の入札は除く）。

※新潟市の02-05年度落札率、静岡市の02-03年度落札率、熊本市の02-10年度落札率は、予定価格税抜き5000万円以上の工事を対象とした。

過去県庁所在地市落札率一覧

	02年度 落札率	03年度 落札率	04年度 落札率	05年度 落札率	06年度 落札率	07年度 落札率	08年度 落札率	09年度 落札率	10年度 落札率	11年度 落札率	12年度 落札率	13年度 落札率	14年度 落札率	15年度 落札率	16年度 落札率	17年度 落札率	18年度 落札率
平均	91.3%	92.7%	91.0%	90.5%	86.0%	86.7%	87.6%	87.7%	85.5%	88.3%	89.6%	93.0%	92.6%	90.9%	92.5%	92.2%	93.3%
青森市	88.4%	87.2%	91.6%	92.9%	89.9%	91.0%	88.4%	83.8%	90.5%	89.1%	83.7%	83.7%	86.3%	77.0%	82.4%	87.9%	86.4%
盛岡市	92.8%	91.0%	91.4%	92.9%	85.8%	82.6%	83.5%	83.5%	89.2%	87.6%	91.5%	93.1%	94.1%	90.9%	92.8%	92.2%	91.3%
秋田市	93.1%	94.9%	88.8%	92.9%	87.2%	89.3%	71.5%	91.2%	80.0%	92.1%	89.8%	98.1%	87.4%	85.7%	93.6%	93.0%	95.9%
山形市	95.4%	94.8%	91.8%	92.9%	86.9%	85.3%	91.4%	95.8%	93.0%	90.5%	90.6%	96.0%	93.1%	91.9%	92.2%	96.7%	91.7%
福島市	98.7%	98.1%	98.1%	97.2%	92.3%	78.2%	88.1%	85.2%	89.4%	87.6%	97.8%	95.0%	98.0%	95.6%	87.2%	94.5%	91.6%
水戸市	95.4%	96.8%	96.0%	94.4%	94.5%	98.0%	94.4%	95.6%	94.0%	90.9%	96.7%	97.8%	95.5%	84.2%	93.7%	92.1%	94.6%
宇都宮市	97.2%	94.7%	94.8%	90.9%	83.9%	89.4%	86.8%	88.6%	90.9%	89.2%	90.7%	93.9%	92.8%	91.4%	91.7%	91.7%	93.7%
前橋市	98.3%	98.0%	95.3%	93.5%	90.5%	84.4%	90.1%	84.6%	87.9%	91.3%	92.0%	96.3%	97.3%	96.9%	98.2%	96.9%	95.9%
富山市	98.8%	99.2%	99.1%	98.1%	97.9%	97.3%	90.2%	88.3%	85.4%	87.2%	91.5%	95.6%	95.5%	95.1%	91.9%	93.0%	96.5%
金沢市	96.7%	92.6%	94.2%	93.4%	89.7%	78.4%	96.7%	91.0%	91.6%	92.3%	90.3%	91.1%	95.7%	90.0%	89.7%	93.6%	94.0%
福井市	95.9%	94.7%	89.8%	91.8%	84.4%	82.0%	85.1%	87.8%	87.1%	87.2%	88.1%	92.4%	94.7%	91.5%	91.6%	90.0%	90.0%
甲府市	94.8%	95.2%	97.4%	95.5%	92.5%	95.1%	97.9%	90.9%	79.6%	89.6%	92.4%	92.9%	97.3%	98.1%	95.1%	93.4%	97.5%
長野市	92.3%	85.7%	82.0%	92.6%	88.2%	89.7%	89.9%	84.6%	86.3%	91.7%	92.1%	95.5%	90.5%	90.9%	90.9%	91.8%	91.7%
岐阜市	94.0%	92.6%	93.8%	94.4%	89.1%	88.3%	86.5%	83.4%	82.8%	85.7%	89.2%	95.5%	92.6%	92.5%	91.0%	97.2%	97.5%
津市	93.8%	88.7%	84.9%	89.8%	74.7%	76.5%	81.8%	84.2%	85.4%	84.3%	86.7%	85.8%	86.9%	88.3%	87.2%	89.9%	89.8%
大津市	86.2%	91.1%	93.7%	91.6%	89.5%	83.4%	85.8%	90.0%	92.5%	89.6%	88.1%	88.9%	92.3%	91.3%	90.7%	90.1%	92.4%
奈良市	98.6%	95.8%	96.4%	89.5%	76.2%	90.1%	84.3%	83.9%	69.2%	79.4%	80.5%	89.3%	89.6%	83.6%	86.7%	80.8%	84.8%
和歌山市	81.8%	86.3%	85.3%	18.8%	76.3%	77.9%	77.7%	81.6%	80.3%	81.2%	85.8%	84.6%	85.3%	85.2%	89.4%	88.9%	90.1%
鳥取市	80.8%	85.4%	80.2%	86.2%	81.6%	82.3%	82.9%	82.7%	84.1%	82.2%	91.6%	89.5%	92.0%	91.9%	92.1%	97.1%	91.7%
松江市	99.2%	97.3%	97.7%	95.4%	89.9%	94.9%	91.9%	91.1%	80.7%	92.7%	87.9%	97.6%	90.2%	93.4%	92.9%	92.3%	94.5%
山口市	96.7%	98.4%	96.7%	92.9%	74.7%	79.3%	80.2%	83.9%	85.3%	86.0%	91.2%	90.4%	93.1%	91.5%	96.8%	90.5%	92.7%
徳島市	95.2%	91.3%	93.7%	90.3%	81.6%	76.1%	84.2%	81.9%	86.7%	86.0%	86.4%	91.6%	86.6%	85.7%	85.2%	86.6%	85.6%
高松市	24.2%	24.6%	24.3%	90.2%	84.1%	89.8%	88.7%	91.0%	87.8%	89.8%	95.3%	93.4%	93.8%	97.3%	92.9%	93.5%	94.7%
松山市	92.7%	90.6%	26.0%	87.4%	79.9%	81.4%	83.5%	82.8%	85.5%	85.0%	83.4%	91.2%	95.3%	92.2%	89.9%	95.3%	94.8%
高知市	93.6%	88.4%	83.4%	88.4%	82.5%	76.4%	86.2%	86.7%	85.2%	87.0%	88.0%	91.0%	93.5%	91.7%	94.7%	91.8%	90.0%
佐賀市	94.1%	27.6%	94.1%	92.5%	86.9%	77.9%	76.0%	84.4%	87.0%	86.6%	86.1%	90.0%	90.0%	90.6%	94.9%	95.4%	93.5%
長崎市	91.4%	93.2%	89.2%	89.0%	85.5%	86.7%	86.6%	89.4%	89.0%	89.5%	89.1%	93.3%	90.8%	91.8%	90.2%	91.8%	93.9%
大分市	90.9%	89.1%	90.2%	90.7%	81.4%	82.8%	79.1%	82.5%	86.6%	86.2%	86.6%	89.8%	90.1%	93.1%	89.9%	91.9%	93.0%
宮崎市	97.6%	97.5%	97.8%	97.9%	93.1%	94.6%	96.5%	96.2%	93.6%	97.6%	96.3%	93.8%	93.6%	93.4%	89.8%	92.9%	91.5%
鹿児島市	67.7%	97.7%	95.4%	32.6%	94.9%	94.1%	90.7%	89.9%	90.8%	90.5%	91.9%	90.4%	94.3%	92.5%	91.7%	92.6%	90.7%
那覇市	96.9%	96.9%	96.6%	85.2%	87.2%	90.1%	91.8%	90.5%	89.9%	90.0%	90.0%	90.4%	93.1%	95.4%	96.0%	96.3%	96.3%
函館市														97.1%	97.5%	97.9%	97.4%
旭川市														96.7%	96.1%	96.8%	97.2%
八戸市															91.1%	88.7%	92.2%
郡山市														93.9%	91.7%	91.6%	90.9%
いわき市														95.8%	95.0%	94.8%	93.3%
高崎市														99.7%	93.6%	97.4%	99.1%
川口市														96.2%	93.2%	94.7%	92.1%
川越市														90.3%	90.8%	91.0%	93.8%
越谷市														92.2%	95.0%	93.8%	97.5%
船橋市														96.3%	93.5%	92.7%	93.0%
柏市														82.9%	82.7%	80.7%	93.8%
八王子市														92.0%	91.7%	89.0%	94.4%
横須賀市														87.3%	81.6%	90.2%	94.0%
豊橋市														96.5%	97.4%	96.3%	97.7%
岡崎市														95.7%	95.8%	96.3%	95.7%
豊田市														92.4%	92.5%	94.0%	93.7%
豊中市														95.5%	94.3%	90.1%	92.8%
高槻市														89.1%	83.3%	81.8%	83.8%
枚方市														83.8%	92.7%	91.6%	89.2%
東大阪市														93.0%	92.5%	94.3%	85.5%
八尾市														87.1%	86.1%	87.0%	85.2%
寝屋川市																	78.7%
姫路市														89.1%	89.0%	90.3%	94.2%
尼崎市																94.2%	93.1%
西宮市														93.1%	91.8%	92.4%	93.6%
明石市														90.0%	87.0%	87.1%	91.6%
倉敷市														92.7%	88.5%	85.9%	90.5%
呉市														90.3%	92.8%	94.0%	91.1%
福山市														87.3%	87.9%	89.5%	92.8%
下関市														96.1%	94.8%	92.1%	93.3%
久留米市														98.6%	97.7%	96.3%	96.9%
佐世保市														90.4%	90.8%	90.8%	90.8%

※予定価格税抜き5000万円以上の工事を対象にした（業務委託を含むPFI等の入札は除く）。

図8-1

建設工事受注動態統計調査(平成30年度計分) 国土交通省 令和元年 5月15日公表

Ⅱ. 公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)

Ⅱ-4. 発注機関別・施工都道府県別請負契約額

平成30年 4月 ~ 平成31年 3月分

(単位:百万円, %)

	合計		国の機関				地方の機関				
		前年度比		国	独立行政法人	政府関連企業等	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他	
T.全国計	14,830,195	▲ 3.2	5,150,694	2,746,242	645,980	1,758,472	9,679,501	3,778,095	4,446,018	1,051,077	404,311
1.北海道	945,264	▲ 17.8	483,462	271,885	151,340	60,237	461,802	215,941	213,413	24,889	7,559
2.青森	218,976	14.2	43,191	35,301	1,240	6,651	175,784	87,795	73,569	7,678	6,742
3.岩手	429,452	▲ 17.9	193,436	131,365	36,138	25,933	236,017	127,367	87,501	12,056	9,092
4.宮城	517,770	▲ 31.9	157,591	56,886	34,404	66,301	360,179	134,040	205,707	16,626	3,806
5.秋田	266,796	43.1	117,798	105,638	912	11,249	148,999	87,299	46,820	10,780	4,100
6.山形	184,076	13.4	77,951	52,300	1,587	24,064	106,125	39,744	44,604	12,402	9,376
7.福島	723,874	▲ 14.4	429,777	326,965	5,072	97,740	294,097	153,198	110,847	24,042	6,010
8.茨城	269,025	▲ 12.1	92,181	56,922	10,393	24,866	176,843	63,358	95,836	13,898	3,752
9.栃木	184,395	20.2	25,331	12,488	1,915	10,928	159,063	66,392	78,453	7,545	6,674
10.群馬	203,565	▲ 16.4	27,294	18,179	1,138	7,976	176,270	72,736	86,145	12,614	4,776
11.埼玉	384,795	▲ 2.1	97,507	35,715	19,451	42,341	287,288	69,721	172,028	27,259	18,279
12.千葉	464,029	▲ 15.6	143,833	24,397	18,572	100,864	320,196	85,289	183,067	29,846	21,995
13.東京	1,448,283	▲ 10.7	352,104	163,792	56,991	131,321	1,096,179	467,394	281,877	284,627	62,282
14.神奈川	624,979	▲ 17.1	264,327	141,598	27,117	95,613	360,651	46,437	236,284	60,337	17,594
15.新潟	346,643	▲ 2.4	102,359	74,137	562	27,661	244,284	106,881	118,343	14,784	4,276
16.富山	120,473	3.4	34,570	15,829	56	18,685	85,903	37,057	42,455	4,748	1,643
17.石川	157,729	▲ 10.5	53,175	17,461	24,655	11,058	104,554	57,902	33,236	12,986	430
18.福井	186,950	▲ 18.7	122,326	38,175	73,215	10,937	64,624	35,900	20,056	7,624	1,046
19.山梨	153,719	6.2	73,060	47,651	962	24,447	80,658	52,484	21,592	5,062	1,520
20.長野	284,958	41.2	80,526	56,982	389	23,155	204,432	92,574	101,462	7,821	2,576
21.岐阜	302,541	▲ 0.2	99,557	50,086	4,239	45,232	202,984	102,237	91,700	4,599	4,448
22.静岡	369,641	▲ 1.6	170,387	51,485	620	118,283	199,254	73,476	92,091	14,730	18,956
23.愛知	620,463	16.3	185,037	65,316	21,861	97,860	435,426	124,257	202,000	73,238	35,930
24.三重	212,578	▲ 18.7	71,825	27,329	4,164	40,332	140,753	52,158	70,325	16,050	2,220
25.滋賀	149,343	14.6	70,426	10,504	731	59,191	78,917	35,474	31,504	7,532	4,407
26.京都	250,863	▲ 4.4	115,569	43,001	2,245	70,323	135,294	37,945	68,085	28,112	1,152
27.大阪	567,011	▲ 12.5	209,075	31,986	24,842	152,247	357,936	55,688	206,379	59,301	36,569
28.兵庫	444,717	2.4	115,623	42,505	7,341	65,778	329,094	86,876	206,124	30,031	6,063
29.奈良	123,727	76.6	22,474	15,103	2,531	4,839	101,254	32,226	47,725	1,864	19,439
30.和歌山	192,343	44.2	55,067	30,782	84	24,201	137,276	63,868	53,387	14,176	5,845
31.鳥取	122,618	35.4	33,747	18,480	9,388	5,879	88,871	39,134	43,928	3,446	2,363
32.島根	129,872	▲ 9.2	30,361	29,377	0	984	99,511	45,244	37,005	11,211	6,052
33.岡山	178,421	16.9	50,607	29,187	394	21,026	127,813	46,116	69,374	9,566	2,757
34.広島	403,125	79.6	83,154	49,576	484	33,095	319,971	162,996	136,173	16,037	4,765
35.山口	183,733	3.6	55,544	40,343	92	15,109	128,189	65,478	47,997	13,508	1,206
36.徳島	110,194	▲ 1.1	53,199	44,837	434	7,928	56,995	26,101	25,964	1,741	3,188
37.香川	97,777	▲ 6.8	23,154	8,040	206	14,908	74,623	31,682	33,251	5,539	4,151
38.愛媛	180,609	15.9	46,658	22,796	583	23,279	133,951	54,878	59,079	19,358	636
39.高知	169,222	11.8	51,526	44,126	118	7,282	117,696	69,364	44,401	1,163	2,767
40.福岡	432,110	37.0	137,436	82,247	20,236	34,954	294,674	63,271	154,559	49,721	27,123
41.佐賀	96,187	0.5	34,314	15,367	9,856	9,092	61,873	28,150	30,500	2,367	856
42.長崎	241,486	24.3	91,314	25,403	49,503	16,408	150,173	63,193	68,854	13,527	4,599
43.熊本	317,819	▲ 11.0	90,410	60,497	16,218	13,696	227,408	80,573	118,822	18,239	9,775
44.大分	160,956	10.8	38,641	27,153	129	11,359	122,315	70,525	47,633	3,608	549
45.宮崎	138,981	29.5	38,670	29,941	94	8,635	100,311	38,253	38,961	22,557	539
46.鹿児島	237,683	▲ 24.1	57,484	47,057	3,348	7,079	180,199	77,236	97,022	2,499	3,443
47.沖縄	280,423	3.9	147,634	120,055	133	27,446	132,789	52,188	69,882	9,733	987

注) 受注高の少ない集計区分等の数値は、誤差が大きいので利用に当たっては注意して下さい。

Ⅱ-5. 発注機関別・施工地域別請負契約額

平成30年 4月 ~ 平成31年 3月分

(単位:百万円, %)

	合計		国の機関				地方の機関				
		前年度比		国	独立行政法人	政府関連企業等	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他	
T.全国計	14,830,195	▲ 3.2	5,150,694	2,746,242	645,980	1,758,472	9,679,501	3,778,095	4,446,018	1,051,077	404,311
1.北海道	945,264	▲ 17.8	483,462	271,885	151,340	60,237	461,802	215,941	213,413	24,889	7,559
2.東北	2,340,945	▲ 12.3	1,019,745	708,455	79,352	231,938	1,321,200	629,442	569,047	83,585	39,126
3.関東	4,017,747	▲ 8.0	1,156,164	557,725	136,928	461,511	2,861,583	1,016,384	1,256,743	449,010	139,446
4.北陸	811,795	▲ 7.5	312,430	145,601	98,488	68,341	499,365	237,739	214,089	40,141	7,396
5.中部	1,505,224	2.1	526,807	194,216	30,884	301,707	978,417	352,129	456,117	108,617	61,555
6.近畿	1,728,005	3.0	588,233	173,881	37,774	376,579	1,139,772	312,076	613,205	141,016	73,475
7.中国	1,017,769	29.1	253,413	166,962	10,357	76,094	764,356	358,969	334,476	53,768	17,143
8.四国	557,801	6.6	174,537	119,799	1,341	53,397	383,264	182,026	162,696	27,800	10,742
9.九州・沖縄	1,905,646	6.0	635,903	407,719	99,517	128,668	1,269,743	473,389	626,232	122,251	47,871

注) 地域別区分

- 東 北 : 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
- 関 東 : 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県, 長野県
- 北 陸 : 新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
- 中 部 : 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
- 近 畿 : 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山
- 中 国 : 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
- 四 国 : 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
- 九 州・沖 縄 : 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県





自治体名	2018年度一般競争入札対象 (単位:万円)	最低制限価格の基準(2019年4月1日現在)	低入札調査の基準(2019年4月1日現在)	落札率と工事成績点数の関係調査(昨年調査以降)
北海道	1,000	予定価格の10分の7から10分の9の範囲内で、次に掲げる額の合計に100分の108を乗じた額 直接工事費の額の97%＋共通仮設費の額の90%＋現場管理費の額の90%＋一般管理費の額の55%	予定価格の10分の7から10分の9の範囲内で、次に掲げる額の合計に100分の108を乗じた額 直接工事費の額の97%＋共通仮設費の額の90%＋現場管理費の額の90%＋一般管理費の額の55%	-
青森県	5000	直接工事費の97%＋共通仮設費の90%＋現場管理費の90%＋一般管理費の次の割合の合計額に消費税を加えた額(ただし、上限なし、下限を設計額の80%とする。) 特A級工事55%、A級工事60%、B級工事65%	直接工事費の97%＋共通仮設費の90%＋現場管理費の90%＋一般管理費の55%の合計額に消費税を加えた額(ただし、上限なし、下限を設計額の80%とする。)	-
岩手県	全ての工事が対象	なし	1 WTO対象:直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費等×0.55(ただし予定価格の0.92～0.75の範囲) 2 WTO対象以外:直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.9＋一般管理費等×0.60	-
宮城県	工種・金額等に関係なく、原則全て	適用無し	設計額における純工事費相当額×0.97＋設計額における現場管理費相当額×0.75＋設計額における一般管理費等×0.65  ただし、その額が設計額に10分の9を乗じて得た額を超える場合にあっては設計額に10分の9を乗じて得た額とし、設計額に10分の7を乗じて得た額に満たない場合にあっては設計額に10分の7を乗じて得た額とする。	-
秋田県	すべての建設工事	直接工事費×97%＋共通仮設費×90%＋現場管理費×85%＋一般管理費×65%	直接工事費×97%＋共通仮設費×90%＋現場管理費×85%＋一般管理費×65%	-
山形県	250	低入札価格調査基準と同様	別紙のとおり	-
福島県	一般競争入札(WTO案件)22億9千万円以上条件付一般競争入札250万円超	予定価格の87%～92%程度	予定価格の87%～92%程度	-
茨城県	1000	直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.90＋現場管理費×0.90＋一般管理費×0.55 ただし70%～90%	直接工事費×0.97＋共通仮設費×0.90＋現場管理費×0.90＋一般管理費×0.55 ただし70%～90%	-
栃木県	5,000	①から④の合計額(1万円未満切り捨て)×1.08 (土木工事) ①直接工事費の額 ②共通仮設費の額 ③現場管理費の額×0.8 ④一般管理費等の額×0.55 (建築・設備工事) ①(直接工事費の額×0.9)×0.97 ②共通仮設費の額×0.9 ③(現場管理費の額＋直接工事費の額×0.1)×0.9 ④一般管理費等の額×0.55 ※設定範囲は予定価格の10分の8.7から10分の9.2の間		-
群馬県	1000	【範囲】 予定価格の7/10～9/10 【計算式】 ・直接工事費×0.97 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.90 ・一般管理費×0.55	【計算式】 ・直接工事費×0.97 ・共通仮設費×0.90 ・現場管理費×0.90 ・一般管理費×0.55	-

都道府県・政令市・県庁所在地市＋中核市の入札制度調査結果  
(全国市民オンブズマン連絡会議 2019年6月調査)

自治体名	2018年度一般競争入札対象 (単位:万円)	最低制限価格の基準(2019年4月1日現在)	低入札調査の基準(2019年4月1日現在)	落札率と工事成績点数の関係調査(昨年調査以降)
埼玉県	500	①直接工事費 ×97% ②共通仮設費×90% ③現場管理費×90% ④一般管理費等×55% ①～④の合計額 × 1.08 【設定範囲】 予定価格の75%～90%	①直接工事費×97% ②共通仮設費×90% ③現場管理費×90% ④一般管理費等×55% ①～④の合計額×1.08 【設定範囲】 予定価格の75%～90%	-
千葉県	5千万円	予定価格の75%～92%の範囲内で、次に掲げる額の合計額 ・直接工事費の97%の額 ・共通仮設費の90%の額 ・現場管理費の90%の額 ・一般管理費等の55%の額	予定価格の75%～92%の範囲内で、次に掲げる額の合計額 ・直接工事費の97%の額 ・共通仮設費の90%の額 ・現場管理費の90%の額 ・一般管理費等の55%の額	-
東京都	90,000	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/tokyo.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/tokyo.pdf</a>		-
神奈川県	250万円超	250万円超	政府調達対象工事	-
新潟県(土木部)	12,000	{直接工事費+共通仮設費+(現場管理費相当額×8/10)+(一般管理費等×3/10)}×1.10 (1万円未満切り上げ) ただし、この式による算定額が予定価格の91%に満たない場合は91%	最低制限価格と同じ	-
富山県	税込み2000万円以上	<p>“予定価格の算出の基礎となる下の表の左欄に掲げる費用に同表の右欄に掲げる割合を乗じて得た額の合計額とする。 ただし、当該合計額が、予定価格に10分の9を乗じて得た額(以下「上限額」という。)を超える場合は上限額を、予定価格に10分の7を乗じて得た額(以下「下限額」という。)に満たない場合は下限額を基準とする。”</p> <p style="text-align: center;">直接工事費 100分の97 共通仮設費 100分の90 現場管理費 100分の90 一般管理費等 100分の55</p>		-
石川県	3,000	公契連モデル	公契連モデル	-
福井県	設計額250万円を超えるもの	直接工事費100% + 共通仮設費90% + 現場管理費90% + 一般管理費55% <予定価格×80/100～92/100の範囲内>	直接工事費100% + 共通仮設費90% + 現場管理費90% + 一般管理費55% <予定価格×80/100～92/100の範囲内>	-
山梨県	1,000	次により算出した額の合計額にランダム係数を乗じて算出した額とする。 ①下記②及び③以外の工事 (直接工事費×0.97)+(共通仮設費×0.90)+(現場管理費×0.90)+(一般管理費等×0.55) ②電気設備工事、受変電設備工事、通信設備工事、機械設備工事 (直接工事費×0.97)+(共通仮設費×0.90)+{(現場管理費+機器間接費)×0.90}+(一般管理費等×0.55) 注)機械設備工事、下水道の機械設備及び電気設備工事においては、「機器間接費」を「据付間接費+設計技術費」と読み替える。 ③営繕工事(電気設備工事、建築工事、機械設備工事) {(直接工事費-現場管理費相当額)×0.97}+(共通仮設費×0.90)+{(現場管理費+現場管理費相当額)×0.90}+(一般管理費等×0.55) 注)現場管理費相当額=直接工事費×10%	①下記②及び③以外の工事 (直接工事費×0.97)+(共通仮設費×0.90)+(現場管理費×0.90)+(一般管理費等×0.55) ②電気設備工事、受変電設備工事、通信設備工事、機械設備工事 (直接工事費×0.97)+(共通仮設費×0.90)+{(現場管理費+機器間接費)×0.90}+(一般管理費等×0.55) 注)機械設備工事、下水道の機械設備及び電気設備工事においては、「機器間接費」を「据付間接費+設計技術費」と読み替える。 ③営繕工事(電気設備工事、建築工事、機械設備工事) {(直接工事費-現場管理費相当額)×0.97}+(共通仮設費×0.90)+{(現場管理費+現場管理費相当額)×0.90}+(一般管理費等×0.55) 注)現場管理費相当額=直接工事費×10% ただし、予定価格の7/10～9/10の範囲内 ※平成29年4月1日から適用。	-
長野県	原則全て	最低制限価格は設けていません	下記のとおり	-

都道府県・政令市・県庁所在地市＋中核市の入札制度調査結果  
(全国市民オンブズマン連絡会議 2019年6月調査)

自治体名	2018年度一般競争入札対象 (単位:万円)	最低制限価格の基準(2019年4月1日現在)	低入札調査の基準(2019年4月1日現在)	落札率と工事成績点数の関係調査(昨年調査以降)
岐阜県	原則予定価格1,000万円以上(税込)	ア:(直接工事費×97%+共通仮設費×90%+現場管理費×90%+一般管理費×55%)×1.08 イ:(直接工事費×0.9×97%+共通仮設費×90%+(現場管理費+直接工事費×0.1)×90%+一般管理費×55%)×1.08 ウ:(機器費×90.7%+直接工事費×97%+共通仮設費×90%+現場管理費×90%+一般管理費×55%)×1.08 ア:土木一式、とび・土工・コンクリート(解体工事を除く)、ほ装、塗装、造園等 イ:建築一式、営繕工事にかかる電気、電気通信、管、とび・土工・コンクリート(解体工事に限る)、解体 ウ:営繕工事以外の電気、電気通信、上下水道工事にかかる機械器具設置	最低制限価格と同じ	-
静岡県	1000	別添「静岡県最低制限価格制度実施要領」のとおり <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/shizuokaken1.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/shizuokaken1.pdf</a>	別添「静岡県低入札価格調査制度実施要領」のとおり <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/shizuokaken2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/shizuokaken2.pdf</a>	-
愛知県	原則として5,000万円以上	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/aichiken.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/aichiken.pdf</a>		-
三重県	すべての建設工事(緊急性を要する工事、地方自治法施行令第167条の2に該当する工事を除く。)	工事に伴い最低限必要な費用=(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.97+現場管理費×0.9+一般管理費等×0.65)×1.08【一般土木工事の場合】 なお、上記の考え方により算定された金額が、予定価格の7/10を下回る時は7/10、9/10を上回る時は9/10とする。 ※消費税10%適用案件は、__の箇所を1.10に読み替える。	工事に伴い最低限必要な費用=(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.97+現場管理費×0.9+一般管理費等×0.65)×1.08【一般土木工事の場合】 なお、上記の考え方により算定された金額が、予定価格の7/10を下回る時は7/10とする。 ※消費税10%適用案件は、__の箇所を1.10に読み替える。	-
滋賀県	原則全ての案件	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/shigaken.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/shigaken.pdf</a>		-
京都府	1000	(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.90+現場管理費×0.90×α+一般管理費等×0.55)×(1+消費税率)	(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.90+現場管理費×0.90+一般管理費等×0.55)×(1+消費税率)	-
大阪府	原則 250	予定価格の7/10~9/10	予定価格の7/10~9/10	はい (低入札価格調査基準価格未満で契約した案件のみ:H30年度分検)
兵庫県	1,000万円以上	①直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55 ②【算定式】(最低制限基本価格※1×ランダム係数※2)×(100%+消費税率)/100% ※1 最低制限基本価格(建設工事の場合):直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55 ※2 ランダム係数:乗算方式(0.99950~1.00050の範囲で0.00001刻み) 【設定範囲】予定価格の10分の7から10分の9までの範囲	①直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55 ②【算定式】(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×(100%+消費税率)/100% 【設定範囲】予定価格の10分の7から10分の9までの範囲	-
奈良県	土木一式工事は500万円以上、建築、舗装、設備は1000万円以上	予定価格の7/10~9/10 (直接工事費×97%+共通仮設費×90%+現場管理費×90%+一般管理費等×55%)×(1+消費税率)	最低制限価格と同じ	-
和歌山県	全案件	予定価格(税抜き)1億円未満	予定価格(税抜き)1億円以上	-

都道府県・政令市・県庁所在地市＋中核市の入札制度調査結果  
 (全国市民オンブズマン連絡会議 2019年6月調査)

自治体名	2018年度一般競争入札対象 (単位:万円)	最低制限価格の基準(2019年4月1日現在)	低入札調査の基準(2019年4月1日現在)	落札率と工事成績点数の関係調査(昨年調査以降)
鳥取県	250	有(予定価格の概ね92%) <土木工事> 【4千万円以上2億円未満】 直接工事費×1.00+共通仮設費×1.00+現場管理費×1.00×α+一般管理費等×0.45 $\alpha=1.01-5.9 \times 10^{-11} \times \text{入札書比較価格}$ ※その他の算定式は非公表	有 <土木工事> 【250万以上4,000万未満】 直接工事費×1.00+共通仮設費×1.00+現場管理費×1.00×α+一般管理費等×0.55 $\alpha=0.99-1.9 \times 10^{-9} \times \text{入札書比較価格}$ 【4000万以上2億円未満】 直接工事費×1.00+共通仮設費×1.00+現場管理費×1.00×α+一般管理費等×0.45 $\alpha=1.01-5.9 \times 10^{-11} \times \text{入札書比較価格}$ 【2億円以上】 直接工事費×0.97+共通仮設費×0.90+現場管理費×0.90+一般管理費等×0.55 <建築工事> 【建築4億円(建築以外2億円)未満】 直接工事費×1.00×α+共通仮設費×1.00×α+現場管理費×0.9×β+一般管理費等×0.65 請負対象金額が2億円未満の場合 $\alpha=0.965-3 \times 10^{-11} \times \text{入札書比較価格}$ $\beta=1.10-0.8 \times 10^{-9} \times \text{入札書比較価格}$ 請負対象金額が2億円以上の場合 $\alpha=0.965-3 \times 10^{-11} \times \text{入札書比較価格}$ $\beta=0.96$ 【建築4億円(建築以外2億円)以上】 直接工事費相当額×0.97+共通仮設費×0.90+現場管理費相当額×0.90+一般管理費等×0.55 直接工事費相当額=直接工事費-(直接工事費×0.1) 現場管理費相当額=現場管理費+(直接工事費×0.1)	-
島根県	1000	(1)WTO対象以外の工事 計算式=(①+②+③+④)×1.08 ①直接工事費の100% ②共通仮設費の90% ③現場管理費の80% ④一般管理費等の70% ただし、計算式により算出した額が予定価格の10分の8を下回る場合は10分の8とする。 ※いずれも、概ねの数値 (2)WTO対象の工事 計算式=(①+②+③+④)×1.08 ①直接工事費の97% ②共通仮設費の90% ③現場管理費の90% ④一般管理費等の55% ただし、計算式により算出した額が予定価格の10分の8を下回る場合は10分の8とし、予定価格の10分の9を超える場合は10分の9とする。	(1)WTO対象以外の工事 計算式=(①+②+③+④)×1.08 ①直接工事費の100% ②共通仮設費の90% ③現場管理費の80% ④一般管理費等の70% ただし、計算式により算出した額が予定価格の10分の8を下回る場合は10分の8とする。 ※いずれも、概ねの数値 (2)WTO対象の工事 計算式=(①+②+③+④)×1.08 ①直接工事費の97% ②共通仮設費の90% ③現場管理費の90% ④一般管理費等の55% ただし、計算式により算出した額が予定価格の10分の8を下回る場合は10分の8とし、予定価格の10分の9を超える場合は10分の9とする。 ※いずれも、概ねの数値	-
岡山県	土木一式工事(橋梁上部工事等の特殊な工事を除く。)又は建築一式工事は1千万円以上、その他は4千万円以上。	なし(岡山県財務規則により予定価格の3分の2を下らない範囲内で個々の入札について設定することとされており、工事ごとにその適正な履行を確保するため、契約担当者が設定している。)	直接工事費×97%+共通仮設費×90%+現場管理費×90%+一般管理費×55%	-
広島県	1,000	なし	予定価格(税抜)の90%を端数処理(10万円単位とし端数を切り捨てる。)し、消費税及び地方消費税相当額を加えた額	-

都道府県・政令市・県庁所在地市＋中核市の入札制度調査結果  
(全国市民オンブズマン連絡会議 2019年6月調査)

自治体名	2018年度一般競争入札対象 (単位:万円)	最低制限価格の基準(2019年4月1日現在)	低入札調査の基準(2019年4月1日現在)	落札率と工事成績点数の関係調査(昨年調査以降)
山口県	原則として請負対象設計額が3千万円以上(ほ装工、法面工、交通安全施設工の場合は、1千万円以上)の工事。ただし、平成30年発災の災害復旧及び災害関連工事については、請負対象設計額に拘らず、指名競争入札により発注できるものとする。	「直接工事費の10/10+共通仮設費の9/10+現場管理費の8/10+一般管理費等の7/10」から千円未満を切り捨てた価格	「直接工事費の10/10+共通仮設費の9/10+現場管理費の8/10+一般管理費等の7/10」から千円未満を切り捨てた価格	-
徳島県	設計金額1,000万円以上	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/tokushimaken.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/tokushimaken.pdf</a>		-
香川県	設計金額3,000万円以上の全ての工事及び700万円以上3,000万円未満の工事の一部	非公表	次のア、イ、ウ及びエの合計金額。ただし、この金額が、予定価格を100分の108で除した額の92%を超える場合には、予定価格を100分の108で除した額の92%とし、また、予定価格を100分の108で除した額の75%に満たない場合には、予定価格を100分の108で除した額の75%とする。 ア 県の設計金額(直接工事費)の97% イ 県の設計金額(共通仮設費)の90% ウ 県の設計金額(現場管理費)の90% エ 県の設計金額(一般管理費)の55%	-
愛媛県	設計金額800万円以上(建築工事は1,500万円以上) (災害復旧工事及び防災対策工事は3,000万円以上)	(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×1.08(土木工事の場合)※予定価格の8/10が下限(上限なし) (総合評価落札方式によらない案件(設計金額800(建築工事は1,500、災害復旧工事及び防災対策工事は3,000)万円未満)が対象)	(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×1.08(土木工事の場合)※予定価格の8/10が下限(上限なし) (総合評価落札方式によらない案件(設計金額800(建築工事は1,500、災害復旧工事及び防災対策工事は3,000)万円未満)が対象)	-
高知県	3000万円	予定価格の7/10~9/10	算定式に変更なし、万円未満切り捨て	-
福岡県	5000	(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.90+現場管理費×0.90+一般管理費等×0.55)	(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.90+現場管理費×0.90+一般管理費等×0.55)×1.08	-
佐賀県	250万円以上	予定価格×0.9	予定価格×0.9	-
長崎県	①土木一式工事及びとび・土工・コンクリート工事 3,500万円以上 ②ほ装工事 3,000万円以上 ③その他の工事 5,000万円以上 ④とび・土工・コンクリート(吹付)、舗装工事の一部について1,000万円以上で試行を実施	設計金額×90% (総合評価方式においては最低制限価格ではなく、履行確実性評価価格を導入)	設計金額×90%	-
熊本県	通常3000万円以上	あり (工事5億円未満)	あり (工事5億円以上)	-
大分県	4000	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/ooitaken1.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/ooitaken1.pdf</a>	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/ooitaken2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/ooitaken2.pdf</a>	-

都道府県・政令市・県庁所在地市＋中核市の入札制度調査結果  
(全国市民オンブズマン連絡会議 2019年6月調査)

自治体名	2018年度一般競争入札対象 (単位:万円)	最低制限価格の基準(2019年4月1日現在)	低入札調査の基準(2019年4月1日現在)	落札率と工事成績点数の関係調査(昨年調査以降)
宮崎県	250万円以上	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/miyazakiken1.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/miyazakiken1.pdf</a>	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/miyazakiken2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/miyazakiken2.pdf</a>	-
鹿児島県	5,000	【範囲】 予定価格の7/10～9/10 【算定式】 (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.90+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (税込)	【範囲】 予定価格の7/10～9/10 【算定式】 (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.90+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55) ×1.08 (税込)	-
沖縄県	設計金額 5,000万円以上	(範囲) 予定価格の70%以上 (算式)平成30年6月8日改正 直接工事費の額×100% +共通仮設費の額×90% +現場管理費の額×80% +一般管理費等×70% また、合計額に「0.995」から「1.005」の範囲内のランダム係数を乗じることができる。	(範囲) 予定価格の70%以上 (算式)平成30年6月8日改正 直接工事費の額×100% +共通仮設費の額×90% +現場管理費の額×80% +一般管理費×70% また、合計額に「0.995」から「1.005」の範囲内のランダム係数を乗じることができる。	-
札幌市	250万円超	札幌市工事等最低制限価格運用要領	札幌市工事等低入札価格調査要領	-
仙台市	1000	予定価格1000万円以上の工事については総額判断基準価格、5億円以上の工事については調査基準価格を設定し、それを下回った場合において失格基準を設けており、WTO対象工事については失格基準ではなく、特別重点調査適用基準額というボーダーラインを設けている。(別添資料のとおり) <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/sendaiishi1.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/sendaiishi1.pdf</a>	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/sendaiishi2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/sendaiishi2.pdf</a>	-
さいたま市	(原則)1,000	①(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×1.08(or 1.10) ただし上限は9.2/10、下限は7/10とする。 ②算定式により難しい場合は、予定価格の7/10から9/10の範囲内で設定する。	①(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×1.08(or 1.10) ただし上限は9.2/10、下限は7/10とする。 ②算定式により難しい場合は、予定価格の7/10から9/10の範囲内で設定する。	-
千葉市	予定価格250万円超	下記の合算額 但し予定価格の75～92%の範囲で設定 直接工事費 97% 共通仮設費 90% 現場管理費 90% 一般管理費 55%	同左	-
横浜市	下限額なし (原則すべての案件)	全工種(直接工事費×1.0+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×α【範囲7/10～9.5/10】 *算出式中の「α」は1～1.005の範囲で無作為に抽出した数値	全工種(直接工事費×1.0+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)	-
川崎市	予定価格1000万円以上	原則全件 ※WTO、予定価格6億円以上の特殊な案件等を除く	別添川崎市建設工事低入札価格調査取扱要領参照	-
相模原市	1000	<a href="http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page/001/003/476/h31_gaiyou.pdf">http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page/001/003/476/h31_gaiyou.pdf</a>	<a href="http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page/001/003/468/19_h30_cyouusa_s.pdf">http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page/001/003/468/19_h30_cyouusa_s.pdf</a>	-
新潟市	1,000万円以上	予定価格の10分の6から10分の8.5以内の範囲内で、市の設計内容をもとに1件ごとに算出、ただし必要に応じて上記8.5を超えて設定できる。	予定価格算出の基礎となった、(1)直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額、(2)共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額、(3)現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額、(4)一般管理費の額に10分の5.5を乗じて得た額。以上(1)から(4)の合計額に100分の108を乗じて得た額	-
静岡市	原則一般競争	【設定範囲】 70%～90% 【算定式】 直接工事費97%+共通仮設費90%+現場管理費90%+一般管理費55%	【設定範囲】 70%～90% 【算定式】 直接工事費97%+共通仮設費90%+現場管理費90%+一般管理費55%	-

都道府県・政令市・県庁所在地市＋中核市の入札制度調査結果  
(全国市民オンブズマン連絡会議 2019年6月調査)

自治体名	2018年度一般競争入札対象 (単位:万円)	最低制限価格の基準(2019年4月1日現在)	低入札調査の基準(2019年4月1日現在)	落札率と工事成績点数の関係調査(昨年調査以降)
浜松市	1000	{(直接工事費×0.97)+(共通仮設費×0.90)+(現場管理費×0.90)+(一般管理費×0.55)}×1.08 250万円を超える競争入札に適用。ただし、5000万円以上の案件(総合評価は除く)は対象外。	{(直接工事費×0.97)+(共通仮設費×0.90)+(現場管理費×0.90)+(一般管理費×0.55)}×1.08 予定価格5000万円以上及び総合評価落札方式の競争入札に適用。	-
名古屋市	1,000万円以上	平成29年4月公表連モデルと当該入札の平均±標準偏差の範囲内の入札額の平均入札額とのいずれか低い額 ※ただし、上記金額が予定価格の70%に満たないときは予定価格の70%とし、予定価格の90%を超えるときは予定価格の	最低制限価格と同じ	-
京都市	全件	右記の対象以外の工事	予定価格がWTO案件の基準額以上の工事及び総合評価競争入札により契約の相手方を決定する工事	-
大阪市	随意契約分以外原則すべて	※別添資料をご参照ください。 【参考:工事請負契約に係る最低制限価格設定基準】 <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/osakashi1.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/osakashi1.pdf</a>	※別添資料をご参照ください。 【参考:工事請負契約に係る低入札価格調査制度運用要領】 <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/osakashi2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/osakashi2.pdf</a>	-
堺市	予定価格(税込)が250万円を超えるもの	予定価格(税込)が250万円を超え、9千万円未満のもの	予定価格(税込)が9千万円以上のもの	-
神戸市	予定価格1,000万円以上	直接工事費×97%+共通仮設費×90%+現場管理費×90%+一般管理費等×55%(100円未満切捨て)。但し、その額が設計金額に3分の2を乗じて得た額に満たない場合にあっては3分の2を乗じて得た額。	直接工事費×97%+共通仮設費×90%+現場管理費×90%+一般管理費等×55%(100円未満切捨て)。但し、その額が設計金額に3分の2を乗じて得た額に満たない場合にあっては3分の2を乗じて得た額。	-
岡山市	250万円以上	<a href="http://www.city.okayama.jp/contents/000301258.pdf">http://www.city.okayama.jp/contents/000301258.pdf</a>	<a href="http://www.city.okayama.jp/contents/000366277.pdf">http://www.city.okayama.jp/contents/000366277.pdf</a>	-
広島市	設計金額250万超	(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×偶発値×1.08(消費税率10%適用工事においては1.10)	(直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)×偶発値×1.08(消費税率10%適用工事においては1.10)	-
北九州市	・土木、水道施設 2,500万円以上 ・建築 4,500万円以上 ・電気、管 1,200万円以上 ・造園 2,000万円以上 ・その他 1億円以上	①直接工事費の97% ②共通仮設費の90% ③現場管理費の90% ④一般管理費の55% (①+②+③+④)×ランダム係数×108/100  ※ランダム係数:1.0001~1.005	①直接工事費の97% ②共通仮設費の90% ③現場管理費の90% ④一般管理費の55% (①+②+③+④)×ランダム係数(※)×108/100  (※)総合評価落札方式適用時は不採用とする。	-
福岡市	1,500	(直接工事費×97%+共通仮設費×90%+現場管理費×90%+一般管理費×55%)×1.08 ただし算出した額が設計金額の70%相当額を下回る場合は70%相当額、設計金額の90%を上回る場合は90%相当額	(直接工事費×97%+共通仮設費×90%+現場管理費×90%+一般管理費×55%)×1.08 ただし算出した額が設計金額の70%相当額を下回る場合は70%相当額、設計金額の90%を上回る場合は90%相当額	-

都道府県・政令市・県庁所在地市＋中核市の入札制度調査結果  
(全国市民オンブズマン連絡会議 2019年6月調査)

自治体名	2018年度一般競争入札対象 (単位:万円)	最低制限価格の基準(2019年4月1日現在)	低入札調査の基準(2019年4月1日現在)	落札率と工事成績点数の関係調査(昨年調査以降)
熊本市	1000	最低制限価格の基準は以下のとおりです。 (最低制限価格) 最低制限価格は、次項の規定により算出した最低制限基準額を基礎として、当該額を下回らないように市長が定めるものとする。 最低制限基準額は、次の各号に掲げる額の合計に消費税及び地方消費税に相当する額を加えて得た額とする。ただし、その額が予定価格に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合にあつては予定価格に10分の9.2を乗じた額とし、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合にあつては予定価格に10分の7.5を乗じて得た額とする。 (1) 直接工事費に10分の9.7を乗じて得た額 (2) 共通仮設費に10分の9を乗じて得た額 (3) 現場管理費に10分の9を乗じて得た額 (4) 一般管理費等に10分の5.5を乗じて得た額 前項に定める最低制限基準額の算定は、直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の千円に満たない額を切り捨てた額をもって行うものとする。	低入札調査の基準は以下のとおりです。 (調査基準価格) 市長は、入札により前条に規定する建設工事の請負契約を締結しようとする場合は、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるかどうかの判断基準として調査基準価格を設定するものとする。 調査基準価格は、予定価格から消費税及び地方消費税相当額を除いた額(以下「入札書比較価格」という。)の算出の基礎となった次の各号に掲げる額を合計した額とする。ただし、その額が入札書比較価格に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合にあつては入札書比較価格に10分の9.2を乗じて得た額とし、入札書比較価格に10分の7.5を乗じた額に満たない場合にあつては入札書比較価格に10分の7.5を乗じて得た額とする。 (1) 直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額 (2) 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額 (3) 現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額 (4) 一般管理費等の額に10分の5.5を乗じて得た額 前項に定める調査基準価格の算定は、直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の額の千円に満たない額を切り捨てた額をもって行うものとする。 4 第2項の規定にかかわらず、工事の内容から同項の割合で調査基準価格を設定することが不相当であると市長が認めるときその他市長が特に必要と認めるときは、入札書比較価格の10分の7から10分の9までの範囲内で適宜の割合を定めるものとする。 調査基準価格に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。 (低入札価格調査) 市長は、調査基準価格を下回った入札が行われた場合は、低入札価格調査を行うものとする。この場合において、施行令第167条の9(施行令第167条の13において準用する場合を含む。以下同じ。)の規定によりくじがなされるときは、低入札価格調査は、当該くじを行う前に実施するものとする。	-

青森市	500	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/aomorishi1.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/aomorishi1.pdf</a>	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/aomorishi2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/aomorishi2.pdf</a>	-
盛岡市	130	70~90	70~90(最低制限価格と同じ)	-
秋田市	130万円超	100分の87から100分の91の間の率	(調査基準価格) (1) 予定価格算出の基礎となった次に掲げる額の合計額(千円未満切り捨て)とする。 イ 直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額 ロ 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額 ハ 現場管理費の額に10分の8.5を乗じて得た額 ニ 一般管理費等の額に10分の6.5を乗じて得た額	-
山形市	土木一式工事・建築一式工事・電気工事・管工事・舗装工事のうち、1件の設計金額が130万円を超えるもの その他工事・・・1億円以上	予定価格に100分の85を乗じて得た額から予定価格に100分の94を乗じて得た額までの範囲内において定める。	市発注設計図書における 直接工事費の97%＋共通仮設費の90%＋現場管理費の95%＋一般管理費の65%。予定価格に100分の75を乗じて得た額から予定価格に100分の95を乗じて得た額までの範囲内において定める。	-
福島市	2,500万円以上	別添福島市最低制限価格事務取扱要領参照 <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/</a>	別添福島市低入札価格調査実施要領参照 <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/fukushimashi2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/fukushimashi2.pdf</a>	-
水戸市	予定価格が1,000万円以上の工事	契約予定金額130万円以上3,500万円未満の工事	契約予定金額3,500万円以上又は総合評価方式の工事	-



都道府県・政令市・県庁所在地市＋中核市の入札制度調査結果  
 (全国市民オンブズマン連絡会議 2019年6月調査)

自治体名	2018年度一般競争入札対象 (単位:万円)	最低制限価格の基準(2019年4月1日現在)	低入札調査の基準(2019年4月1日現在)	落札率と工事成績点数の関係調査(昨年調査以降)
宇都宮市	130万円超(税込)	「適応範囲」 ・予定価格130万円超(総合評価落札方式を除く) 「算出基準」 「直接工事費の97%」、「共通仮設費の90%」、「現場管理費の80%」、「一般管理費の55%」。 ただし当分の間「直接工事費の97%」とあるのは「直接工事費の100%」、「共通仮設費の90%」とあるのは「共通仮設費の100%」とする。 最低制限価格は予定価格の70%~90%の範囲内とする。	「適応範囲」 ・総合評価落札方式 「算出基準」 「直接工事費の97%」、「共通仮設費の90%」、「現場管理費の80%」、「一般管理費の55%」。 ただし当分の間「直接工事費の97%」とあるのは「直接工事費の100%」、「共通仮設費の90%」とあるのは「共通仮設費の100%」とする。調査基準価格は予定価格の70%~90%の範囲内とする。	-
前橋市	設計金額5,000万円以上	設計金額1億円未満の建設工事に設定	設計金額1億円以上の建設工事に設定	-
富山市	土木・建築一式工事は2000万円以上(税込み)、その他の工事は1000万円以上(税込み)	工事では最低制限価格を設けておりません。	直接工事費の97%+共通仮設費の90%+現場管理費の90%+一般管理費の55%の合計	-
金沢市	130万円超	直接工事費×97%+共通仮設費×90%+現場管理費×90%+一般管理費×55% ※設定範囲は予定価格の70%~90% ※建築・設備工事については、直接工事費に含まれる現場管理費相当額(10%)を現場管理費に振り替えて算出	同左	-
福井市	原則、設計額1,000万円以上	・建築一式 :設計金額の90~92% ・建築一式以外:設計金額の88~90%	・建築一式 :設計金額の90~92% ・建築一式以外:設計金額の88~90%	-
甲府市	1,000	「甲府市低入札価格調査実施要綱」を準	甲府市ホームページの「甲府市低入札価格調査実施要	-
長野市	1000	22.9億円未満	22.9億円以上	-
岐阜市	土木一式及び舗装工事は2,500万円以上、その他の工事は1,500万円以上	【予定価格130万円超5,000万円未満】 1 土木系工事等 (直接工事費×97%+共通仮設費×90%+現場管理費×90%+一般管理費×55%)×1.08 2 土木系工事等以外の工事 (直接工事費×9/10×97%+共通仮設費×90%+(直接工事費×1/10+現場管理費)×90%+一般管理費×55%)×1.08 (※ただし、いずれも予定価格の7/10~	【予定価格5,000万円以上】 1 土木系工事等 (直接工事費×97%+共通仮設費×90%+現場管理費×90%+一般管理費×55%)×1.08 2 土木系工事等以外の工事 (直接工事費×9/10×97%+共通仮設費×90%+(直接工事費×1/10+現場管理費)×90%+一般管理費×55%)×1.08 (※ただし、いずれも予定価格の7/10~9/10の範囲内)	-
津市	130万円を超える工事	平成29年公契連モデル準用	平成29年公契連モデル準用	-
大津市	100,000	(計算式) (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)  (範囲) 予定価格算出の基礎となった額の70%(下限)から90%(上限)	(計算式) (直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)  (範囲) 予定価格算出の基礎となった額の70%(下限)から90%(上限)  (失格基準) ①入札額が下記の算定基準の合計以下の場合失格 ・直接工事費×75% ※建築は現場管理費の10%分を控除 ・共通仮設費×70% ・現場管理費×70% ※建築は現場管理費の10%分を加算 ・一般管理費×30%  ②電気、給排水冷暖房工事、解体等は数値的判断基準を設定しない。	-

都道府県・政令市・県庁所在地市＋中核市の入札制度調査結果  
(全国市民オンブズマン連絡会議 2019年6月調査)

自治体名	2018年度一般競争入札対象 (単位:万円)	最低制限価格の基準(2019年4月1日現在)	低入札調査の基準(2019年4月1日現在)	落札率と工事成績点数の関係調査(昨年調査以降)
奈良市	130万円以上	下記(1)、(2)のいずれか低い方 (1)最低制限モデル型算出価格(次に掲げる計算式で算出した額。ただし、予定価格の100分の70を下回る場合にあっては100分の70を乗じて得た額とし、予定価格の100分の90を超える場合にあっては予定価格に100分の90を乗じて得た額とする。) ・直接工事費×95%＋共通仮設費×90%＋現場管理費×60%＋一般管理費×30% (2)最低制限変動型算出価格(算定対象(予定価格以下の入札価格の平均値(1円未満の端数は切り捨てる。))に標準偏差(少数第1位を四捨五入する。))を加除して得た各金額の範囲内の価格の入札者の平均価格に100分の95を乗じて得た額(千円未満の端数は切り捨てる。))	調査基準価格は、次の金額のうちいずれか低い金額とする。 (1)調査基準モデル型算出価格(予定価格(消費税及び地方消費税相当額を除く。以下同じ。))の算定の基礎となった次に掲げる額の合計額(千円未満の金額は切り捨てる。)。ただし、当該合計額が予定価格の100分の90を超える場合は予定価格に100分の90を乗じて得た額とし、当該合計額が予定価格の100分の70に満たない場合は予定価格に100分の70を乗じて得た額とする。 (ア)直接工事費の額に100分の95を乗じて得た額 (イ)共通仮設費の額に100分の90を乗じて得た額 (ウ)現場管理費の額に100分の60を乗じて得た額 (エ)一般管理費の額に100分の30を乗じて得た額 (2)調査基準変動型算出価格(算定対象(予定価格以下の入札価格の平均値(1円未満の端数は切り捨てる。))に標準偏差(少数第1位を四捨五入する。))を加除して得た各金額の範囲内の価格の入札者の平均価格に100分の95を乗じて得た額(千円未満の金額は切り捨てる。))	-
和歌山市	全件一般競争入札	和歌山市契約規則第9条参照(別添) <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/wakayamashi1.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/wakayamashi1.pdf</a>	和歌山市建設工事等に係る低入札価格調査の実施要綱参照(別添) <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/wakayamashi2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/wakayamashi2.pdf</a>	-
鳥取市	50000	1600万円未満:予定価格の7/10~9.2/10の範囲内 1600万円以上1億円(建築2億円)未満:計算式により算定。ただし、予定価格の7/10~9.2/10の範囲内	1億円(建築2億円)以上:計算式により算定。ただし、予定価格の7/10~9/10の範囲内	-
松江市	税抜2,000万円以上	有り	有り	-
山口市	設計金額130万円超	最低制限価格は、予定価格の算出基礎となった「直接工事費の10/10+共通仮設費の9/10+現場管理費の8/10+一般管理費の7/10」(費目毎に所定の率を乗じたもの(小数点以下切捨)を合計)とする。	低入札価格調査における調査基準価格は、予定価格の算定の基礎となった「直接工事費の10/10+共通仮設費の9/10+現場管理費の8/10+一般管理費の7/10」(費目毎に所定の率を乗じたもの(小数点以下切捨)を合計)とする。 また、調査基準価格から調査基準価格の2%を差し引いた額(小数点以下切捨)を判断基準額とする。	-
徳島市	原則として、予定価格1,000万円以上(税込み)の案件で実施	5000万円(税込み)以上の工事について、総合評価方式を導入しているため、調査基準価格及び失格基準価格の基準となるため、最低制限価格の適用はありません。	①土木系工事 直接工事費×95%＋共通仮設費×90%＋現場管理費×80%＋一般管理費×30% ②建築系工事 直接工事費×90%×95%＋共通仮設費×90%＋[直接工事費×10%＋現場管理費]×80%＋一般管理費×30% ※税抜きで計算	-
高松市	1500万円	最低制限価格(税抜き価格)＝予定価格(税抜き価格)×最低制限価格率 最低制限価格率＝(直接工事費×9.7/10＋共通仮設費×9/10＋現場管理費×9/10＋一般管理費等×5.5/10)÷工事価格	低入札価格調査基準価格(税抜き価格)＝予定価格(税抜き価格)×低入札価格調査基準価格率 低入札価格調査基準価格率＝最低制限価格率＝(直接工事費×9.7/10＋共通仮設費×9/10＋現場管理費×9/10＋一般管理費等×5.5/10)÷工事価格	-
松山市	1,000 (災害復旧工事、防災対策工事は3,000)	下記(1)から(5)の合計額に変動係数を乗じて得た額 (1)直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額 (2)共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額 (3)現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額 (4)一般管理費等の額に10分の5.5を乗じて得た額 (5)上記(1)から(4)に該当しないその他の費用がある場合は、その合計額に10分の9.07を乗じて得た額 ※ただし予定価格の10分の7以上。	下記(1)から(5)の合計額 (一部の工事については、下記(1)から(5)の合計額に変動係数を乗じて得た額) (1)直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額 (2)共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額 (3)現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額 (4)一般管理費等の額に10分の5.5を乗じて得た額 (5)上記(1)から(4)に該当しないその他の費用がある場合は、その合計額に10分の9.07を乗じて得た額 ※ただし予定価格の10分の7以上。	-
高知市	1000万円以上	別紙のとおり	別紙のとおり	-
佐賀市	1000万以上	最低制限価格の算定は、予定価格に100分の90を乗じて得た額(1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)とする。	低入札調査基準価格は、予定価格に100分の90を乗じて得た額(1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。)とする。	-
長崎市	全案件	予定価格の89.00%~91.00%の範囲	実施していない	はい

都道府県・政令市・県庁所在地市＋中核市の入札制度調査結果  
(全国市民オンブズマン連絡会議 2019年6月調査)

自治体名	2018年度一般競争入札対象 (単位:万円)	最低制限価格の基準(2019年4月1日現在)	低入札調査の基準(2019年4月1日現在)	落札率と工事成績点数の関係調査(昨年調査以降)
大分市	2,500	大分市最低制限価格制度要綱参照 <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/ooitashi1.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/ooitashi1.pdf</a>	大分市低入札価格制度要綱参照 <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/ooitashi2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/ooitashi2.pdf</a>	-
宮崎市	6,000	85%~90%	-	-
鹿児島市	予定価格5,000万円以上(税込)	有り	有り	-
那覇市	130万円を超える額	予定価格の7/10以上で設定	予定価格の7/10以上で設定	-
函館市	予定価格が130万円超	別紙「函館市建設工事最低制限価格制度実施要領」のとおり <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/hakodateshi1.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/hakodateshi1.pdf</a>	別紙「函館市建設工事低入札価格調査要領」のとおり <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/hakodateshi2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/hakodateshi2.pdf</a>	-
旭川市	130万円を超える工事	別添要領参照 <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/asahikawashi1.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/asahikawashi1.pdf</a>	別添要領参照 <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/asahikawashi2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/asahikawashi2.pdf</a>	-
八戸市	設計金額500万円以上の建設工事(土木工事にあつては400万円以上)	※1 最低制限価格の基準 対象工事: 予定価格が130万円を超え750万円(建築工事にあつては、1億円)未満の工事。 基準: ①直接工事費×0.97 ②共通仮設費×0.9 ③現場管理費×0.9 ④一般管理×0.55 上記の①~④の合算額に100分の108を乗じて得た額	下記参照※2 ※2低入札調査の基準 対象工事: 予定価格が750万円(建築工事にあつては、1億円)以上の工事。 基準: ①直接工事費×0.97 ②共通仮設費×0.9 ③現場管理費×0.9 ④一般管理×0.55 上記の①~④の合算額に100分の108を乗じて得た額	-
郡山市	1,500	最低制限価格は非公表です。設定範囲は82%から92%です。	調査基準価格は非公表です。 失格基準価格は(1)から(4)の合計です。 (1)直接工事費の額×95% (2)共通仮設費の額×80% (3)現場管理費の額×80% (4)一般管理費の額×40%	-
いわき市	次にあける金額以上の工事 (1) 土木一式工事 1,500万円 (2) 建築一式工事 5,000万円 (3) 電気工事 1,500万円 (4) 管工事 1,500万円 (5) 舗装工事 1,000万円 (6) 前各号に掲げるもの以外の建設工事 1,500万円	1 対象工事 設計額130万円以上の建設工事 2 算定式 (1) 直接工事費×0.95 (2) 共通仮設費×0.9 (3) 現場管理費×0.9 (4) 一般管理費×0.55 3 設定範囲 概ね85%~90%	×	-
群馬県高崎市	設計金額が概ね8千万円以上(土木・建築工事) 4千万円以上(設備工事) その他業種は工事ごとに定める	設計金額(税込)5千万円以下	設計金額(税込)5千万円超	-
川口市	原則として2億円以上を対象としている。	算定式について非公表としている。	算定式について非公表としている。	-
川越市	130万円超	別紙基準のとおり <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/kawagoeshi1.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/kawagoeshi1.pdf</a>	別紙要綱のとおり <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/kawagoeshi2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/kawagoeshi2.pdf</a>	-
埼玉県越谷市	500万円	中央公契連モデル(H30)を準用		行っている(H20以)
船橋市	すべて	直接工事費 97% 共通仮設費 90% 現場管理費 90% 一般管理費 55% ※低入札価格調査基準価格を設定する案件以外のすべて	直接工事費 97% 共通仮設費 90% 現場管理費 90% 一般管理費 55% ※技術的難度の高い工事・一般競争入札【総合評価型】の対象工事	-
柏市	130	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/kashiwashi.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/kashiwashi.pdf</a>		-

都道府県・政令市・県庁所在地市＋中核市の入札制度調査結果  
(全国市民オンブズマン連絡会議 2019年6月調査)

自治体名	2018年度一般競争入札対象 (単位:万円)	最低制限価格の基準(2019年4月1日現在)	低入札調査の基準(2019年4月1日現在)	落札率と工事成績点数の関係調査(昨年調査以降)
八王子市	2000万円以上 (土木・設備・造園) 2500万円以上 (建築)	直接工事費の9.7/10 (解体工事は8/10) 共通仮設費の9/10 現場管理費の9/10 一般管理費等の5.5/10 上記の合計額 (予定価格の2/3から8.5/10の範囲内)	直接工事費の9.7/10 (解体工事は8/10) 共通仮設費の9/10 現場管理費の9/10 一般管理費等の5.5/10 上記の合計額 (予定価格の2/3から8.5/10の範囲内)	-
横須賀市	原則工事は全て一般競争入札	別紙のとおり <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/yokosukashi1.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/yokosukashi1.pdf</a> <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/yokosukashi2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/yokosukashi2.pdf</a>		-
豊橋市	予定価格130万円以上	豊橋市建設工事に係る最低制限価格制度実施要領参照	豊橋市建設工事に係る低入札価格調査試行要領参照	-
岡崎市	130万円超	2017年4月公契連モデルに準拠	2017年4月公契連モデルに準拠	-
豊田市	設計金額が130万円(税込)を超える場合	予定価格の10分の9.2から10分の7.5の範囲内	下記4経費の合計(ただし、予定価格の10分の9.2から10分の7.5の範囲内) 直接工事費97% 共通仮設費90% 現場管理費90% 一般管理費等55%	-
豊中市	予定価格3000万円以上	公契連モデルどおり	ない	-
高槻市	予定価格800万円以上	別紙1のとおり <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/takatsukishi1.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/takatsukishi1.pdf</a>	別紙2のとおり <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/takatsukishi2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/takatsukishi2.pdf</a>	-
枚方市	250	別紙「枚方市最低制限価格の設定に関する要綱」を参照下さい。 <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/hirakatashi1.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/hirakatashi1.pdf</a>	別紙「枚方市低入札価格調査実施要綱」を参照下さい。 <a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/hirakatashi2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/hirakatashi2.pdf</a>	-
東大阪市	130	直接工事費×0.95以下 共通仮設費×0.9以下 現場管理費×0.8以下 一般管理費×0.3以下の上記合計額 (ただし設定範囲として、予定価格×0.7に満たない場合は予定価格×0.7の切り上げ。予定価格×0.9を上限とする)	左記に同じ	-
八尾市	200万円	非公表	なし	-
寝屋川市	発注価格が100万円以上	中央公契連平成23年4月改正モデル	中央公契連平成23年4月改正モデル	-
姫路市	1,000	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/himejishi.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/himejishi.pdf</a>		-
尼崎市				
西宮市	1,000	ある	ある	-
明石市	予定価格(税込)130万円以上		予定価格(税込)5,000万円以上 H29年中央公契連モデル	-
倉敷市	1000	予定価格から消費税及び地方消費税相当額を除いた額×(最低制限価格基準率-(0.002X+0.0002Y))	(設計上の直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55)÷工事価格	-
呉市	130	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/kureshi1.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/kureshi1.pdf</a>	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/kureshi2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/kureshi2.pdf</a>	-
福山市	予定価格(税込)130万円以上	あり	あり	-
下関市	130万円以上	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/shimonosekishi1.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/shimonosekishi1.pdf</a>	<a href="https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/shimonosekishi2.pdf">https://www.ombudsman.jp/dangou/2018/shimonosekishi2.pdf</a>	-
久留米市	1000	[直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55]	[直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55]	-
佐世保市	・建築一式工事:設計金額6,000万円以上 ・上記以外:設計金額3,500万円以上	○建築関連の搬送設備工事及び解体工事 ・設計金額×80%×ランダム係数(1.000~1.005) ※100円未満切り捨て ○上記以外の工事 ・設計金額×90%×ランダム係数(1.000~1.005) ※100円未満切り捨て		-

## 落札率アンケート調査御協力をお願い

2019年5月29日

各都道府県知事 殿  
各政令指定都市市長 殿

全国市民オンブズマン連絡会議  
事務局長 新海 聡  
〒460-0002 名古屋市中区丸の内 3-7-9  
チサンマンション丸の内第2 303  
TEL.052-953-8052 FAX.052-953-8050  
<http://www.ombudsman.jp/> [info@ombudsman.jp](mailto:info@ombudsman.jp)

謹 啓

全国市民オンブズマン連絡会議では、入札制度改革を進め、談合を防止し、公共事業費の大幅削減が可能な状況をつくり出すための基礎データの収集のため、公共事業の工事における落札率ならびにそれに伴う制度に関する下記アンケート調査を実施し、アンケートの集計結果については、来る9月28日、29日に岐阜市で開催する全国大会で報告を行う予定となっております。

大変恐縮ではございますが、アンケート調査にご協力をお願いしたいと存じます。事務処理の都合上、ご回答につきましては、6月28日（金）までに頂戴できれば幸いです。なお、回答はエクセルに入力いただき、メールにて返信（[info@ombudsman.jp](mailto:info@ombudsman.jp) 担当：内田）いただけますと幸いです。よろしくお願い申し上げます。

謹 白

-----

- ・ 知事部局を対象と言うが、除くのは企業庁、警察だけか  
→ 議会も除きます。教育委員会は含めます。
- ・ 工事とは、どの範囲の工事をいうのか  
→ 工事と名の付く全ての工事をいいます。ただし、業務委託を含むPFI等の入札は除きます。
- ・ ホームページに落札率が載っている場合、どうすればよいか  
→ アドレスを教えていただければ結構ですが、発注部局ごとにページが分かれているなど、見にくい場合がありますので、できましたら一括のデータで情報提供いただけましたら幸いです。
- ・ 予定価格・落札価格は一覧表には現在ないが、データを加工すれば提供可能か  
→ データ加工後ご提供頂けましたら幸いです。なお、当方で利用しているフォーマットを添付します。
- ・ 予定価格・落札価格は税抜きですか、税込みですか  
→ 「税抜き」で統一してご回答頂けますようお願い致します。
- ・ 「一位不動」とはなんですか  
→ 複数回入札の際、1回目も2回目も一番低い札を入れた業者が同じであることです。
- ・ 「入札回数」の欄にはその回数を入力してください。**入札回数が1回の場合は空欄のまま結構です。**  
また、複数回入札の合計が0回なら一番上に0と、制度上複数回入札がなければ-と入力をお願いします。

# 全国落札率調査

☆知事・市長部局(企業庁、警察、議会を除く)の2018年度に入札が行われた予定価格(税抜き)1億円以上の工事について

	問1	問2	問3	問4
回答日	電磁的記録になっている場合、情報提供した だけですか。その場合、「総合評価方式での落 札かどうか」「1者入札 時の落札かどうか」「不 調随契時の落札かどう か」「最低制限価格」も 情報提供いただき、メー ルで添付いただきたい と思います(2018年度 分)	2018年度にお いて、貴自治体 (市長部局)の 発注した工事の うち、一般競争 入札はいくら以 上のもものが対 象ですか(年度内 に制度の変更 がございました ら、変更日時も お書き下さい)。 (単位:万円)	最低制限価格 の基準(2019 年4月1日現 在)がある場 合お書きくださ い。	平成15年 度-30年 度の工事 に関し、 落札率と 工事成績 点数の関 係の調査 を行って いますか。(昨年 調査以 降)
自治体 では、予 定価格、 落札価格 は電磁的 記録にな っています か。	貴自治体で は、予定価格 は事前公表し ていますか	2018年度にお いて、貴自治体 (市長部局)の 発注した工事の うち、一般競争 入札はいくら以 上のもものが対 象ですか(年度内 に制度の変更 がございました ら、変更日時も お書き下さい)。 (単位:万円)	低入札調 査の基準 (2019年 4月1日 現在)が ある場 合お書 き下さ い。	左記調査 について 情報提供 いただけ ますか
自治体名				
担当者名				
電話番号				
メールアドレス				

# 入札データ

2018年度に入札が行われた、予定価格税抜き1億円以上の工事についてお尋ね致します。


- ←1.自治体名を入力してください。
- ←2.予定価格は「税抜き」ですか？「税込み」ですか？入力してください。
- ←3.落札価格は「税抜き」ですか？「税込み」ですか？入力してください。
- ←4.最低制限価格は「税抜き」ですか？「税込み」ですか？入力してください。
- 5.入力忘れの無いよう、あらかじめ書類に「通し番号」を書いてください。

通し 番号	入札 回数	一位 不動	総合評価方 式	1者入札	不調随契で の落札	予定価格 (千円)	落札価格 (千円)	価格(千 円)	備考欄	自動計算 ↓ 落札率 (%)	自動計算 ↓ 落札率 レベル
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											

複数回入札はその回数を入力。合計が0回なら一番上に0と、制度上複数回入札がなければ入力

複数回入札の際、一位不動(1回目も2回目も最安業者が同じ)は、1を入力↓

総合評価方式を導入したときは1を記入

入札時に1者しか入札しなかったときは1を記入

入札をしたが不調のため随意契約に移行したときは1を記入

千円単位で入力してください。↓

千円単位で入力してください。↓

千円単位で入力してください。↓

今回「工事件名」「入札日」「落札業者」等の入力不要です。↓

自動計算 ↓

自動計算 ↓